令和７年度
一般会計・特別会計決算に係る
主要な施策の成果と
予算執行の実績報告書

和　　光　　市

令和７年度 一般会計 特別会計 実績報告書目次

・決算概要 …… 1

・財政指標 …… 2

・和光市一般会計 …… 3

・和光市国民健康保険特別会計 …… １６２

・和光市介護保険特別会計 …… １６８

・和光市和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計 …… １８１

※和光市後期高齢者医療特別会計は、該当がありません。

本実績報告書には、決算書の備考欄で内容が明らかな事業や事業費が小額な事業を除いた、主な事業について掲載しています。

本実績報告書に掲載されていない事業についても、市ホームページにおいて、行政評価の事務事業評価表を同様の形式で掲載しています。

令和７年度決算概要

１．一般会計・特別会計決算額

（単位：円）

		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一般会計		37,547,536,250	34,455,090,136	3,092,446,114
特別会計	国民健康保険	6,802,509,743	6,450,273,658	352,236,085
	後期高齢者医療	1,095,636,154	1,095,308,495	327,659
	介護保険	5,133,257,814	4,872,453,335	260,804,479
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	2,173,460,579	2,087,675,274	85,785,305
全会計合計		52,752,400,540	48,960,800,898	3,791,599,642

２．一般会計・特別会計実質収支額

（単位：円）

		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計		3,092,446,114	53,827,000	3,038,619,114
特別会計	国民健康保険	352,236,085	0	352,236,085
	後期高齢者医療	327,659	0	327,659
	介護保険	260,804,479	0	260,804,479
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	85,785,305	45,101,000	40,684,305
全会計合計		3,791,599,642	98,928,000	3,692,671,642

財政指標

（単位：千円、％、人）

区　　分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	和光市中期財政計画における目標値
市税収入額	16,826,916	17,177,530	18,451,068	－
標準財政規模 (うち臨時財政対策債発行可能額)	17,611,608 (0)	18,272,968 (0)	19,471,432 (0)	－ －
財政力指数 (単年度)	1.044 (1.087)	1.078 (1.091)	1.098 (1.117)	－ －
実質収支比率	13.9	15.9	15.8	－
公債費負担比率	8.7	8.8	8.5	－
投資的経費比率	13.1	10.4	10.5	－
義務的経費比率	48.1	50.9	50.2	－
経常収支比率	91.6	92.0	92.0	80.0以下
財政調整基金現在高	2,369,490	2,231,886	3,081,740	－
財政調整基金比率	13.5	12.2	15.8	10.0以上
地方債現在高	17,761,551	17,021,169	16,436,373	－
地方債残高比率	100.9	93.1	84.4	100.0以下
人口1人当たりの地方債現在高(円)	209,630	200,509	193,558	195,000以下
実質赤字比率	※　－	※　－	※　－	－
連結実質赤字比率	※　－	※　－	※　－	－
実質公債費比率	5.6	6.4	6.7	3.0以下
将来負担比率	36.7	35.7	25.3	20.0以下
特定目的基金を含めた実質単年度収支	△ 62,182	364,750	1,146,638	50,000以上
職員数	413	425	425	－
ラスパイレス指数	100.7	101.3	100.4	－
職員一人当たり人口	205	200	200	－

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が生じていないため、「－」で標記しています。

事業名	市議会情報提供			予算事業コード	1002002
款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費
部局名	議会事務局	課室名	議会事務局	担当名	議事調査担当
目標像	12	シビックプライドを持っている			
施策番号	5	効果的なシティプロモーションの展開		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	地方自治法第１２３条
事業の対象	市民、議員及び和光市の行政に関心のある人
事業の目的	市民などが市議会活動の見聞を通して、市政に関心を持つ。
活動概要	①市議会の本会議や委員会等の会議録を作成して公開する。また、インターネットによる会議録の閲覧、検索を可能にし、手軽に情報収集ができるようにする。　②本会議のライブ中継と録画映像を配信する。　③年4回の定例会終了後、市議会だよりを発行して審議の概要と議会活動の状況を周知するとともに、市議会ホームページで議会の概要や活動を適宜周知する。
補助金活用	なし　補助金名	
実施形態	☑ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	会議録作成・会議録検索システム業務委託料、映像配信システム業務委託料
委託理由	（１）会議録作成・会議録検索システム業務委託 議会では多くの会議録を短期間（※1）で作成し、市民に公開する必要がある。また、会議録は永年保存文書であり、精度の高い反訳・校正が求められる。速やかな会議録作成と校正精度の確保を両立するため、業務委託を行っている。 ※1　定例会の会議録（本会議、予算決算、総務環境、文教厚生常任委員会、予算決算各分科会等）は次回定例会の告示日前（概ね会議から3か月後）まで、その他委員会（議会運営委員会等）の会議録は会議から2か月後までに作成。 （２）映像配信システム業務委託 開かれた議会の実現に向けた取組として、会議録をインターネット検索可能として公開、本会議の傍聴に来られない市民のためにライブ配信・録画配信を実施し、広く傍聴できる体制を整備するため、業務委託を行っている。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	市議会だよりの発行部数(各回の平均)	部	44,175	44,388	45,000	44,500	45,000	45,000
実績 活動実績	会議録検索システムのアクセス数	件	10,145	5,175	4,901	20,000	20,000	20,000
実績 成果実績	本会議・委員会の傍聴者数	人	415	329	275	450	450	500
実績 成果実績	インターネット本会議ライブ中継・録画配信アクセス	件	21,929	17,782	15,854	23,000	23,000	23,000

実績 具体的な成果の説明

・市議会だよりは、レイアウトを工夫し、視覚的にわかりやすく、読者に伝わりやすい紙面になるよう工夫した。また、定例会以外の活動を掲載することで、議員の様々な活動を伝えることができた。
・傍聴については、乳幼児連れの傍聴者が気兼ねなく傍聴できるようモニター室を準備すること、高齢者や身体の不自由な方には手すりに近い席や車いす用の傍聴スペースに案内すること、難聴や聴覚障害者の方にはイヤホンを貸与することなど、要望があれば適切に対応できる体制を整えた。
・本会議の映像配信は、会議の翌日以降に速報版を、会議終了後5日以内（土日祝日を除く）には録画配信を行うことができた。また、インターネット本会議ライブ中継（令和4年12月定例会から開始）及び録画配信のアクセス数は、減少傾向にあるものの、一定のアクセス数は維持できている。
・令和7年4月、11月に議会報告会を開催した。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	11,447	11,578	11,432		11,637	534
事業費	決算額		千円	9,786	11,577	10,898		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	9,786	11,577	10,898		11,637	95.3%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	(1)議事調査担当業務に関する補助事務 (2)窓口・電話対応 (3)その他庶務、書類整理　等

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	公正な議会運営を行う必要があり、市が中立性を持って運営することが適切である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	民間業者への委託は機密性・秘匿性・中立性が担保出来ず、公正な議会運営に支障が出る。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	透明性のある開かれた議会を実現するため、現在行っている情報提供に係る事業は必須である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	一部の業務プロセスは適宜改善中であり、業務効率化に向けた取組を行っている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	業務の特殊性から、連携統合による効率化の可能性は極めて低い。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	会議録の作成及び検索システムの運用、本会議ライブ配信や録画配信については、議会情報の提供という面で、非常に貢献の度合いが高いと言える。課題として、映像字幕がライブ配信のみでの提供になっていることが、聴覚障害者等が録画中継を視聴する上での阻害要因となっているため、これについて改善を検討する必要性がある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	議会における情報提供の部分において、迅速性と正確性を両立させながら、適宜対応を図っているところであるが、課題として難聴の高齢者や聴覚障害者等への対応が不足しているとの意見が出ているところである。 現在行っている本会議のライブ中継には字幕表示もされており、上記のような難聴等の方への一定の配慮はなされていると思われるが、議場で傍聴している場合や録画配信でしか議会を見れない場合については配慮が行き届いているとは言い難い。今後は議場で傍聴している方向けの傍聴席での字幕モニター表示や、録画配信に字幕を付けることやその代替手段について方法を検討し、予算化に向けた取組を行っていくこととする。

事業名	広報活動推進			予算事業コード	1008002
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 3	広報広聴費
部局名	企画部	課室名	秘書広報課	担当名	シティプロモーション担当
目標像	12	シビックプライドを持っている			
施策番号	5	効果的なシティプロモーションの展開		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	なし
事業の対象	市民、市外住民
事業の目的	市民に行政情報を広く伝える。また、行政情報を求めている市民が、必要なときに情報を入手できる環境を整える。
活動概要	広報紙を発行し、毎月1回、市内の全世帯・全事業所に配布する。また、ホームページ、Xを運営し、市内外に向けて情報発信をする。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	広報わこう配布業務委託料、広報わこう作成業務委託料、ホームページ管理ソフト保守委託料、南口駅前広場総合案内板維持管理業務委託料
委託理由	各分野の専門性の確保と、システムに必要な保守管理

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績	活動実績 広報紙配布部数（月平均）	部	43,199	43,682	45,000	45,000	45,000	47,500
	活動実績 ホームページ総頁数（年度末）	頁	4,104	4,393	4,703	4,500	4,800	5,000
	成果実績 ホームページアクセス数（1箇月平均回数）	回	359,346	311,943	315,591	315,000	330,000	340,000
	成果実績 X（旧Twitter）フォロワー数	人	14,638	14,991	14,714	17,000	17,000	18,000

具体的な成果の説明

広報わこうは令和8年1月号にリニューアルを行い、新しい愛称Wako Daysとして発行している。タブロイド型の両面フルカラーの強みを活かし、見開きの特集の展開や市民の写真を多く取り入れるなどの工夫で、市からの一方的な情報発信媒体に留めず開きたくなる広報紙、伝わる広報紙の発行を進めている。

ホームページ内の関心の高い情報へアクセスしやすくするため、特に関心が高いページはバナーを設置した。

X（旧Twitter）及びLINE、Instagramでは、継続的かつ積極的な発信を行うことで、市民に有力な行政情報・イベント情報の発信や、市のシティプロモーションへ繋げる工夫を行った。このことから、フォロワー数も徐々に増加している。

《広報わこう発行》
毎月1回、広報紙を発行し、市内の全世帯・全事業所に配布する。 規格：タブロイド版16ページ、フルカラー印刷
《広報わこう発行部数》
毎号45,000部
《広報わこう配布部数(ポスティングによる全戸配布) 》
5月号44,434件　6月号44,248件　7月号44,345件　8月号44,279件　(R5年5月号との比較　774件増)

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用	事業費	予算額	千円	50,267	35,321	35,336		35,556	400
		決算額	千円	48,033	34,194	34,936		-	執行率
		財源内訳 一般財源	千円	48,033	34,194	34,936		35,556	98.9%
		財源内訳 特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
	人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
		会計年度職員数（パートタイム）	人	1	1	1		1	
		会計年度職員人件費	千円	1,840	2,716	3,646		4,028	

会計年度職員業務内容	広報わこう業務（入稿原稿チェック、外部記事原稿確認、伝言板、音訳読み原、HP作成、LINE配信）、市配付物管理

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	行政情報を市民に届けるのは市が主体である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	行政情報を市民に届けるのは市が主体であるが、一部民間でも提供可能である。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	外部委託と内製化のバランスを見直し、より効率的な体制を検討している。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	外部委託と内製化のバランスを見直し、より効率的な体制を検討している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	まちの見聞特派員の活用など実現可能な市民協働などを引き続き推進していく。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	継続的、効果的な広報活動の展開に課題があり、各媒体の強みを活かした有効的な活用が必要がある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	委託業務の仕様の確認と、市民からの意見を積極的に回収し、課題とニーズにあった広報活動の展開を進めていく。

事業名	広沢複合施設整備			予算事業コード	1020504
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	企画費
部局名	企画部	課室名	資産戦略課	担当名	計画推進担当
目標像	12	シビックプライドを持っている			
施策番号	4	市の特色を生かした地域ブランドの確立		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律
事業の対象	施設利用市民
事業の目的	既存児童センターの建て替え事業をきっかけとして、国有地を活用し、児童センター、市民プール、学童クラブ、保健センター、児童発達支援センター並びに認定こども園等を備えた複合施設を整備し、にぎわい創出及び多世代交流拠点の充実を図る。
活動概要	総合児童センター及び周辺公共施設の再整備に係る複合施設を整備する。複合施設を中心として、民間事業者やNPO等と連携したにぎわい創出事業を実施し、交流拠点を形成する。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	民間マネジメント業務委託料
委託理由	本業務は、和光市広沢複合施設整備・運営事業に含まれるものであり、本事業全体のブランディング、総合調整及びエリアマネジメント等において民間企業のノウハウを必要とするとともに、事業と一体的に実施すべき業務であるため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	イベント回数	回	15	21	35	15	20	20
実績 活動実績								
実績 成果実績	来場者数	人	816,807	867,090	801,653	1,000,000	800,000	800,000
実績 成果実績	連携した企業・団体数	団体			65	75	75	75

実績 具体的な成果の説明

■令和7年度和光市広沢地区エリアマネジメント・アライアンス活動内訳
令和7年度官民連携まちなか再生推進事業を活用し、エリアプラットフォーム検討会3回、未来ビジョン協議会4回、市民フォーラムを経て、広沢地区未来ビジョンを策定。

■令和7年度イベント回数 35回内訳
・わぴあ青空ヨガ2回、青空マルシェ1回、広沢どうぶつハンター1回、出張スタジオinわぴあ14回、子ども服・絵本のリサイクル会5回、マチナカコンサートinわぴあ1回、和光こどもまつり2回、わこう謎解きスタンプラリー1回、わぴあ夏まつり1回、わぴあウォーターサバイバルゲーム1回、わぴあmamaマルシェ2回、わぴあハロウィンイベント1回、ごきげんのわ1回、フォトロゲイニングinわこう1回、わぴあティラノンピック1回

■令和7年度来場者数 801,653人内訳
・総合児童センター195,549人、市民プール82,818人、おふろの王様465,805人、わいわい広場56,066人、コワーキングスペース1,415人

■連携した企業・団体数 65団体内訳
・コレクティブインパクト・リスト掲載企業・団体数　14団体、掲載外企業・団体数　51団体

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	130,655	91,066	91,064		91,065	17
費用 事業費	決算額		千円	130,650	91,048	91,047		-	執行率
費用 事業費	財源内訳	一般財源	千円	101,145	91,048	91,047		91,065	100.0%
費用 事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	29,505	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	なし

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	事業全体のブランディング、総合調整及びエリアマネジメントは、市が主体である本事業と一体的に実施すべき業務であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	エリアマネジメントは公共財的性質を持つため、民間事業者による自立採算での実施は困難である。また、地区の特性上、地域の担い手が不足しており、自主的な実施体制の構築が難しいことから、市が事業主体となることが適切である。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	和光市広沢複合施設整備・運営事業において市の要求水準を保つためにコスト削減は難しい。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	四半期ごとにモニタリングを通して業務プロセスの改善を行い、最適化を図っているため。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	広沢地区エリアマネジメント・アライアンスとして既に他団体と連携を図っているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	エリアマネジメントは、便益が公共財的性質を持ち、民間事業者による自立採算での実施が困難であることから、引き続き市が主体で実施する必要がある。一方、広沢地区未来ビジョンの策定により、地域の将来像と各主体の役割が明確化されつつあることから、今後は行政主導から地域主体への移行を見据えた取組を推進する段階にある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	和光市広沢複合施設整備・運営事業と一体的にブランディング、総合調整及びエリアマネジメントを継続して実施するとともに、広沢地区未来ビジョンの浸透及び活用を事業者や市民が継続的に行える状態にすることに力点を置く。その上で、市民参画者・民間事業者・地域団体・行政がそれぞれの立場から地域資源・地域資産を地域福祉へ活用できる仕組みづくりを推進することが重要な課題である。エリアマネジメントの活動を通じてこの課題解決にも取り組みながら、アクションプランの検証を継続していく。

事業名	スマート自治体推進			予算事業コード	1020509
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	企画費
部局名	総務部	課室名	デジタル推進課	担当名	デジタル統計担当
目標像	1	良好な生活環境が得られる			
施策番号	5	行政窓口サービスの向上		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市DX推進全体方針
事業の対象	市民等
事業の目的	申請等の手続業務について新たなテクノロジーに対応した取組を推進することにより、市民等が来庁することによる負担を軽減し、利便性の向上を図る。
活動概要	オンラインによる申請手続等に関するシステムを管理する。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☑ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

実績

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	新設申請・予約・投稿機能数	種類	23	29	58	30	60	80
活動実績								
成果実績	LINE公式アカウント登録者数	人	12,102	15,480	18,184	17,000	20,000	22,000
成果実績								

具体的な成果の説明

和光市公式LINEを通じて、申請、予約等のシステムを運用し、サービスを提供した。運用実績は、次のとおり。

1　申請機能：国民健康保険の各種の申請、就学時健康診断日程振替の申請、小・中学校の市内転居予定・転出予定の連絡、就学相談の申込み、自治会加入申請、犬の注射済票の交付・再交付、高齢者版ファミリーサポート事業の登録申請、不妊治療の各種助成申請
2　予約機能：図書館ブックスタートの予約、保育園入園申込窓口の予約、保育の仕事オンライン就活相談の予約、保育施設紹介予約、乳幼児健診日程振替予約、がん検診予約、その他各種イベント・講座予約
3　検索機能：ごみの分別検索、子育てAIチャットボット、指定避難所の検索、保育施設検索
4　通報機能：道路に関する通報、公園に関する通報、不法投棄の通報
5　動物被害に関する機能：アライグマの目撃情報・被害報告、動物の死体回収依頼、スズメバチの巣駆除費助成申請
6　消防団機能：消防団の出場報告、整備点検表の入力、点検報告、出場報告の確認、整備点検表の確認
7　市民参加：公募委員候補者登録、各種パブリックコメント、各種意見募集、各種委員募集、各種審議会日程の確認

費用

		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	2,312	3,277	3,157		3,792	208
事業費	決算額	千円	2,292	3,098	2,949		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	2,292	3,098	2,949		3,792	93.4%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	行政手続きの受付や個人情報の管理は市の法的責任であり、セキュリティを担保した安全なデータ管理の観点から市が最適である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	手続きの受理や審査権限は法令で市にあり、民間には代替できない。また、機微な個人情報を民間単独で管理することは困難である。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	経費は定額制のシステム利用料である。手続き数が増加しても追加費用がない反面、基本料金は不可欠な固定維持費である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	手続きフォーム作成をすべてデジタル推進課で内製化している。外注費を削減し、即座の実装を可能にすることで費用・時間対効果を向上させている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	本市の独自業務フローに特化したシステムのため、他団体と統合すると運用調整コストが膨大になり、内製のメリットである迅速性が失われるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	オンライン申請には、ＬＩＮＥによる申請と電子申請を利用した２種類があり、申請内容の差別化と申請項目の拡充が課題として挙げられる。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用者のニーズに対応するため、市民や事業者が求めている手続きやサービスを調査し、新たな申請項目を設定していく。また、ＬＩＮＥ申請の利点や手順を市ホームページやＳＮＳ等で周知していくことで利用者数を増やしていく。

事業名	市民相談			予算事業コード	1020601
款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 9	市民相談費
部局名	市民環境部	課室名	市民活動推進課	担当名	相談消費者担当
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される			
施策番号	3	消費者や市民が相談しやすい体制づくり		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	なし
事業の対象	市内在住者・在勤者・在学者
事業の目的	市民等が抱える悩み事やトラブルを専門家や外部機関に繋ぐことにより、解決を図る。
活動概要	日常生活上で生じる諸問題について、専門家に委託し、各種相談（法律、税務、年金・社会保険・労働、行政、不動産、女性）を実施する。 また、適宜、外部の相談機関の案内や市の担当部署へ繋ぎ、解決を図る。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☑ 非営利法人　☑ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	法律相談業務委託、税務相談業務委託、年金・保険・労働相談業務委託、女性相談業務委託
委託理由	各相談業務には専門性、特殊性があり、職員では対応できないため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	法律相談回数	コマ	408	408	408	408	408	408
活動実績	法律以外の専門家相談（税務、年社労、不動産、女性）回数	コマ	252	252	264	264	264	264
成果実績	法律相談利用者数	人	362	388	384	326	367	367
成果実績	法律以外の専門家相談（税務、年社労、不動産、女性）利用者数	人	182	183	203	209	209	209
具体的な成果の説明	市民の権利と利益を擁護するため、市民の身近な相談窓口として、法律相談、税務相談、年金・社会保険・労働相談、行政相談、不動産相談、女性相談を実施した。							

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	2,978	2,986	2,993		2,990	6
事業費	決算額		千円	2,975	2,971	2,987		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	2,975	2,971	2,987		2,990	99.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市が中心となり、庁内部署や専門機関と連携した包括的な相談体制が必須のため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	多岐にわたる悩みを各分野の専門家へ適切に繋ぐ相談窓口としての機能を有するため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	専門職への委託料は適正であり、減額は困難なため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	法律相談の空き枠を消費生活相談に活用するなどし、効率的な運営を図っているため。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	専門機関はあるが、市への相談需要は高く、市民が安心して利用できる場として不可欠なため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	課題は相談枠の稼働率向上であるため、今後は広報手法の工夫と、枠の流動的な運用により最適化を図る。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	本事業は、市民等が抱える悩み事やトラブルを専門家や外部機関に繋ぐことにより解決を図るものであり、引き続き現行の専門相談体制を継続することが妥当である。 今後は、周知広報の強化を図ることで、より多くの市民が相談機会を得られるよう努めるとともに、相談の予約状況に応じたコマ数の調整や、法律相談の空き枠を消費生活相談へ転用するなどの弾力的な枠運用を継続する。 これにより、既存のリソースを最大限に活用しつつ、多様な相談ニーズに対し公平かつ効率的な相談体制を維持していく。

事業名	市民文化センター管理運営			予算事業コード	1026001
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	14 市民文化センター費
部局名	企画部	課室名	企画人権課	担当名	人権文化交流担当
目標像	10 趣味などを通して充実した時間を過ごせる				
施策番号	2 創造的な文化の振興			枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市民文化センター条例、和光市民文化センター管理規則
事業の対象	市民、市民文化センター利用者
事業の目的	市民が文化に親しめるようにする。また、市民、企業、行政の協働による事業で地域が活性化し、和光市特有の文化を創造する。
活動概要	指定管理者制度により、自主文化事業、貸館事業、友の会事業などの市民文化センターの管理運営を行う。また、市民文化センターで優れた舞台芸術を鑑賞でき、市民が文化に触れる機会を提供する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	市民文化センター指定管理料
委託理由	市民文化センターの指定管理は、利用者ニーズに応じた事業展開や柔軟な運営が可能なため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	文化事業数	本	46	62	59	65	65	65
活動実績								
成果実績	市民文化センター稼動率	%	69	66	67	68	70	70
成果実績	市民文化センター来場者数	人	21,697	31,392	28,477	35,000	35,000	40,000

実績 ― 具体的な成果の説明

(1)和光市民文化センター指定管理者による管理運営を行った。

① 文化事業
- （ア） 地域貢献型 22本 入場者数 6,161人 （例：舞台のお仕事＆アーティスト体験、誰でもコンサートなど）
- （イ） 普及啓発型 10本 入場者数 3,402人 （例：避難訓練コンサート、Cocoroほっこりコンサートなど）
- （ウ） 鑑賞型 27本 入場者数 18,914人 （例：松山千春、GRe4N BOYZなど）

② アウトリーチ事業
- （ア） 音楽アウトリーチ事業「おんがくのたね」 11回
- （イ） マチナカコンサート 6回
- （ウ） 音楽クリニック事業 1回

③ 施設の稼働率
大ホール：86.1%、小ホール：72.6%、会議室：45.3%、企画展示室展示ホール：61.8% 施設総合利用率：66.5%

(2)和光市民文化センター指定管理者事業評価委員会（外部委員を含む）による事業評価を行い、指定管理者へ評価報告書を通知し、指摘事項の改善を求めた。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	232,274	249,606	249,617		249,687	5
事業費	決算額		千円	232,252	249,588	249,612		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	231,672	249,588	249,612		249,687	100.0%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	580	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	企画の立案等柔軟な事業が展開できるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	文化発信の場として、公平性が担保されるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	人件費等物価高騰もあり大きなコスト削減は難しい。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			B
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	情報共有を電子化し、業務の効率化を実施している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	PFIによる民間活力の導入で効率化の余地はある。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**B**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	企画が定型化し、年齢層も固定化している。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	新たな来場者層の掘り起こしや、音楽以外の文化人材育成、多様な広報手法の導入など、改善すべき課題は明確である。 今後は、ホール利用者及び非利用者のニーズの把握と、新たな人材育成や市民ボランティアなどの人材活用、さらなる文化事業の向上が期待される。

事業名	防犯対策業務			予算事業コード	1027601
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	15 防犯対策費
部局名	危機管理室	課室名	危機管理室	担当名	危機管理担当
目標像	3	身の回りの生活上の不安が軽減される			
施策番号	2	地域と連携した防犯対策の推進		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	なし
事業の対象	市内の在住・在勤・在学者、市民団体
事業の目的	市民等が自主的に防犯活動を行うことで市内の犯罪発生件数の減少・抑制に貢献する
活動概要	・防犯パトロール等の活動に積極的に取り組むとともに、防犯灯の設置・修繕に対する補助金を交付する。 ・市民の防犯意識の高揚のための啓発活動及び地域の防犯リーダーを育成するための講演会や講座を実施する。
補助金活用	なし　補助金名
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☑ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	・青色防犯パトロールカー運行業務委託料 ・防犯マップ作成支援業務委託料
委託理由	コストの縮減、業務の迅速化が期待でき、限られた職員体制の中でも質の高い住民サービスを継続的に提供することできるため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	市民、団体及び関係機関等との協働による防犯啓発活動の実施回数（年度）	回	9	8	9	9	9	10
活動実績	防犯リーダー認定者数（累計）	人	355	385	411	400	430	550
成果実績	犯罪発生件数（人口千人当たり）	件	6	6	5	1	1	1
成果実績								

具体的な成果の説明

防犯啓発活動では、駅周辺やイベントでの注意喚起や市内一斉の防犯パトロール、防犯マップ作成に係るフィールドワークなど、様々な形で市民や団体等との協働により活動することで、防犯意識の高揚を図り、犯罪発生抑止に貢献した。

（令和７年度の主な活動実績）

１　防犯啓発活動

街頭啓発（防犯キャンペーン等）、防犯パトロール（市民及び関係団体との協働）、防犯マップ作成に係るフィールドワーク

２　防犯リーダー養成講座

全３回（講演会及び講座）実施、延べ138名受講（うち防犯リーダー認定者26名）

犯罪発生率は、刑法犯認知件数を人口千人当たりの件数として算出しており、令和7年度は昨年度より減少している。近年は同程度の水準を維持していることから、活動の効果（犯罪発生抑止への貢献）があったものと考えられる。

（近年の発生状況）

刑法犯認知件数：令和5年度480件、令和6年度529件、令和7年度445件

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	6,239	6,448	6,755		7,813	759
事業費	決算額		千円	6,039	6,242	5,996		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	6,039	6,242	5,996		7,813	88.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市の関与は必要だが、必ずしも市が直接実施する必要はない		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	事業の一部は民間の専門性やノウハウで対応可能		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	これ以上の削減はサービス品質の低下につながる可能性がある		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	外部委託や民間活用を適切に進めている		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	関係部署・関係機関との情報共有や協力体制はとっており、これ以上連携を拡大しても大きな効率化効果が見込めない。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	市内街頭犯罪の件数は減少しているが、特殊詐欺被害の件数や被害金額が増加しており、犯罪の質が変化しているため、犯罪を未然に防ぐための啓発活動が必要である。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、街頭啓発（防犯キャンペーン等）や防犯パトロールなどの啓発活動を行い、講座等を通じて市民の防犯意識を高めていく。

事業名	戸籍住民基本台帳業務			予算事業コード	1036001
款 2	総務費	項 3	戸籍住民基本台帳費	目 1	戸籍住民基本台帳費
部局名	市民環境部	課室名	戸籍住民課	担当名	戸籍担当・住民担当
目標像	1	良好な生活環境が得られる			
施策番号	5	行政窓口サービスの向上		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、出入国管理及び難民認定法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
事業の対象	和光市の住民基本台帳に記載されている（されていた）人、和光市に本籍を有している（有していた）人等		
事業の目的	正確な身分関係・居住関係の公証により市民の利便性を向上する。		
活動概要	①戸籍法に基づく事務を行う（戸籍届出の受付審査、受理、戸籍記載処理、戸籍謄抄本の交付）　②在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う（特別永住許可、特別永住者証明書の交付、在留カード所有者の住所変更等）　③住民基本台帳法に基づく事務を行う（住民異動・印鑑登録・住民基本台帳ネットワークシステム関連）　④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う　⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う		
補助金活用	あり	補助金名	個人番号カード交付事務費補助金、中長期在留者住居地届出等事務委託費、埼玉県旅券事務交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分及び法務省分）、町（丁）字別人口調査交付金、人口動態調査事務費交付金、住民異動月報事務交付金、デジタル基盤改革支援補助金
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	文書等運搬業務委託料、データ保管業務委託料、戸籍住民異動受付処理業務委託料、住民基本台帳ネットワークシステム機器等保守業務委託料、戸籍電算システム保守委託料、警備輸送業務委託料、マイナンバーカード交付管理システム住基連携標準化対応業務委託料、社会保障・税番号制度システム改修業務委託料（総務省分）、コンビニ交付サービス標準化対応業務委託料		
委託理由	事務の効率化と合理化、行政サービスの質的向上を行うため、委託をする。		

2．事業の実績　DO

実績

指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績 戸籍関係届出事件数	件	3,309	3,452	3,674	4,500	3,400	3,400
活動実績 証明交付等取扱件数	件	93,500	100,911	110,276	95,500	95,500	95,500
成果実績 証明交付等取扱件数における窓口交付の割合	%	88	85	83	85	80	70
成果実績							

具体的な成果の説明

戸籍簿や住民基本台帳システム等にはセキュリティ管理を徹底しており、市の責任において厳重に個人情報を管理し流出しないように努めている。また、正確な事務処理に努めるとともに、証明書発行・各種申請受付業務等を中心に幅広い窓口業務に対して迅速なサービスを心がけている。

（1）　戸籍関係届出事件数

出　生	認　知	養子縁組	養子離縁	婚　姻	離　婚	振り仮名	合　計
792	7	36	12	850	185	264	3,674
戸籍法　77条の2		死　亡	入　籍	転　籍	その他		
76		911	102	294	145		

（2）　戸籍処理事件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	違反通知	戸籍の再製・補完	その他	合　計
556	316	4	0	2	878

費用

		単位	5年度	6年度	7年度	8年度	不用額
事業費	予算額	千円	122,778	166,453	167,083	232,978	8,878
事業費	決算額	千円	109,446	156,016	158,205	-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	62,353	79,451	83,644	105,661	94.7%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	47,093	76,565	74,561	127,317	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	16	16	16	16	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	4	4	4	4	
人件費	会計年度職員人件費	千円	53,428	68,744	103,606	116,784	

会計年度職員業務内容	①戸籍法に基づく事務を行う（戸籍謄抄本の交付）　②在留管理制度に基づく外国人住民に関する事務を行う（在留カード所有者の住所変更等）　③住民基本台帳法に基づく事務を行う（住民異動・印鑑登録）　④一般旅券発給申請の受理、審査、交付等の事務を行う　⑤個人番号カードの交付、更新等の事務を行う

補助資料

(3)印鑑登録　申請・廃止件数　（件）

登　　録	3,538
廃　　止	3,128

(4)住民基本台帳関係事務

①処理件数　（件）

区分	
転入届	5,750
転出届	4,173
転居届	2,225
世帯主変更	971
職権修正	2,070
違反通知	46
合計	15,235

②住民異動者数　（人）

区分	
出生	634
死亡	629
転入	7,619
転出	7,066
合計	15,948

(5)証明等交付取扱通数

①本庁・出張所交付数　（通）

		本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
戸　籍	謄本	3,611	1,209	139	98	97	5,154
	抄本	461	193	32	18	10	714
受理証明書		756	34	0	0	0	790
届出書の写し		128	6	0	1	1	136
戸籍記載事項証明書		92	54	6	2	2	156
額縁用受理証明書		7	ー	ー	ー	ー	7
除　籍	謄本	2,249	210	12	18	23	2,512
	抄本	55	1	2	0	0	58
広域戸籍全部事項証明		3,259	878	123	92	43	4,395
広域除籍全部事項証明		707	95	24	5	7	838
広域除籍改製原謄本		3,420	572	71	64	38	4,165
戸籍電子証明書		3	1	ー	ー	ー	4
除籍電子証明書		0	0	ー	ー	ー	0
住民票	全員	12,095	2,958	369	266	133	15,821
	個人	12,588	3,901	601	471	350	17,911
戸籍附票		1,611	123	5	4	19	1,762
印鑑証明書		7,426	5,022	662	485	512	14,107
印鑑再登録		353	115	ー	ー	ー	468
諸証明		932	508	50	39	33	1,562
住民票補助簿閲覧		49	ー	ー	ー	ー	49
臨時運行許可証		477	ー	ー	ー	ー	477
税証明		0	2,306	291	203	121	2,921
広域交付住民票全員		20	ー	ー	ー	ー	20
広域交付住民票個人		33	ー	ー	ー	ー	33
海外申請		6	ー	ー	ー	ー	6
個人番号カード（再交付）		8,834	ー	ー	ー	ー	8,834
公的個人認証(電子証明)		8,834	ー	ー	ー	ー	8,834
合　　計		68,006	18,186	2,387	1,766	1,389	91,734

②コンビニ交付の住民票及び印鑑証明書交付数　（通）

住民票交付数	12,087
印鑑証明書交付数	6,455

①②合算　（通）

本庁・出張所・コンビニ交付合算	110,276

(6)市税等収納件数　（件）

	本庁舎	駅	牛房	白子吹上	坂下	合計
市税・国保税	ー	4,524	665	96	224	5,509
保育料	ー	6	1	2	7	16
介護保険料	ー	657	125	7	30	819
後期高齢者医療保険料	ー	644	68	7	32	751
交通災害共済	98	43	8	2	18	169
その他手数料	0	92	11	1	8	112
合　　計	98	5,966	878	115	319	7,376

(7)一般旅券の申請及び交付件数　（件）

申請件数	3,339
交付件数	3,229

(8)個人番号カードの発行件数（R8.3.31現在）　（件）

申請数	101,623（申請後転出等により交付できない数を含む）
交付数	90,033

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	戸籍及び住民基本台帳は、正確な身分関係・居住関係の公証を行う必要があるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	公証性が求められるため民間代替はできない。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	コスト削減ができる部分については既に行っているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	窓口業務（問い合わせ含む）については、効率化の改善の余地がある。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	正確な記載や適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる事務であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	戸籍及び住民基本台帳は、身分・居住の公証や行政サービスの基礎となるものであり、正確な記載や適正な管理、厳格な個人情報の取り扱いが求められる。そのような中で、個人番号カードの交付や更新等の事務をはじめ、全国的なシステム標準化対応等の業務が増加しており、業務負担の削減とともに、市民の利便性向上が課題である。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	正確性を確保しながら業務量増加に対応し、サービスの提供を迅速に行っていけるよう、窓口業務委託の導入を検討するなど、窓口事務の効率化を図っていく。 また、証明書のオンライン申請・決済など、全庁的なDX推進において導入検討を行い 、業務改善を図っていく。

事業名	コミュニティ活動支援			予算事業コード	1066010
款 2	総務費	項 8	自治振興費	目 1	自治振興総務費
部局名	市民環境部	課室名	市民活動推進課	担当名	協働推進担当
目標像	11	まちや人とつながり心豊かに過ごす			
施策番号	1	コミュニティ活動の推進		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	－
事業の対象	市民・地域活動団体
事業の目的	地域コミュニティ活動が活性化し、新たに地域活動に参加する市民が増える。地域活動団体が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。
活動概要	自治会及び自治会連合会における活動の支援や、コミュニティ協議会における各委員会（美しいまちづくり推進、緑化推進運動、市民ふれあい、青少年問題対策、広報）活動の支援、啓発機材の貸し出し等を行っている。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☑ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	コミュニティ活動の満足度	%	－	23	－	45	45	45
活動実績	自治会加入率	%	36	34	33	40	40	40
成果実績	自治会年平均自主事業	事業	19	18	19	25	25	25
成果実績								

具体的な成果の説明

【自治会】　自治会補助金：8,612,000円（84自治会）
【自治会連合会】　自治会連合会補助金：5,055,700円
自治会連合会主催事業
①防犯パトロール：2回（4/6、12/7）　②クリーン・オブ・和光：3回（6/16、11/16、3/1）
③地域防災訓練：1回（6/1）　④地区懇談会：2回（《前期》7/7～11、《後期》2/5）
⑤広報紙「自治連わこう」発行：2回
【コミュニティ協議会】　コミュニティ協議会補助金：400,000円
コミュニティ協議会主催事業
①心から感謝表彰：1/27（被表彰者 2件）　②つるし雛教室：5回
③つるし雛展示：　展示ホール（11/1～9）、市役所6階交流スペース（12/3～12/25）、市庁舎1階ホール（12/25～1/22）
白子コミセンロビー（1/22～2/16）、サンアゼリア大ホールホワイエ（2/16～3/4）
④苔テラリウム講座：11/27　⑤わこうっちかるた遊び：新倉学童クラブ（7/22）、中央学童クラブ（7/31）
⑥あいさつ運動：9/1～9/5、1/8　⑦広報紙「コミュニティ協議会だより」発行：1回
【備考】　指標名　コミュニティ活動の満足度の令和7年度は、市民意識調査がなかったため実績値なしとしている。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	19,011	17,361	16,117		16,151	2,017
事業費	決算額		千円	17,354	15,998	14,100		－	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	14,254	14,898	14,100		16,151	87.5%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	3,100	1,100	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	団体支援事業（補助金交付事業）であるため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	団体支援事業（補助金交付事業）であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業実施に必要なコストのみでの実施であるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	自治会補助金の申請に対し、チェックシートを活用し、作業の効率化を行っている		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	団体支援事業（補助金交付事業）であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	地域活動の中核を担う自治会の加入率が減少傾向である。また、地域コミュニティの推進を図る必要がある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も自治会及び自治会連合会への支援と、活動団体と連携を取りながら地域コミュニティにつながる事業を展開できるよう支援（補助金の交付、団体運営助言等）を行う。

事業名	協働推進			予算事業コード	1067001
款	2 総務費	項	8 自治振興費	目	1 自治振興総務費
部局名	市民環境部	課室名	市民活動推進課	担当名	協働推進担当
目標像	11 まちや人とつながり心豊かに過ごす				
施策番号	3 協働によるまちづくりの推進			枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	－				
事業の対象	市民・市民活動団体等				
事業の目的	市民活動等が活性化し、新たに市民活動に参加する市民が増える。市民活動団体等が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。				
活動概要	市民協働推進センターの協働推進員を中心に、市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート、市民活動等を担う人材の育成支援、市民や団体の交流の場の提供、市民活動等の情報収集・発信を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☑ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	わこらぼまつり会場設営撤去業務委託				
委託理由	わこらぼまつりの開催に必要なため				

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	講座等開催回数	回	4	4	7	4	7	7
活動実績	わこらぼチャンネルへの動画投稿数	件	9	10	7	10	10	10
成果実績	協働事業数	件	390	341	345	350	350	350
成果実績								

具体的な成果の説明

【市民活動支援】　（市民協働推進センター事業）
(1)　講座・交流会の開催
　①市民活動団体交流会2回（4/15・2/18）
　　※2/18は四市市民活動団体交流会
　②協働推進セミナー2回（職員向け11/20、団体向け1/20）
　③市民活動団体・自治会向けＬＩＮＥ講座3回（3/3,5,6）
(2)　情報発信
　①　X（旧Twitterツイート）
　②　Facebook
　③　YouTube配信（わこらぼチャンネル）
　④　センターHP
　⑤　センター情報紙（わこらぼ通信）発行

【協働推進】
(1)　わこらぼまつりの開催
(2)　市民・団体等との協働　345　件

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	4,228	4,766	5,676		5,920	408
事業費	決算額		千円	3,728	4,183	5,268		－	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	3,615	4,129	5,268		5,920	92.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	113	54	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	1	1		1	
人件費	会計年度職員人件費		千円	2,259	2,871	3,815		4,330	

会計年度職員業務内容	市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート　等

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市の各部局との協働調整を行うため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市の各部局との協働調整を行うため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業実施に必要なコストのみでの実施であるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	市民活動団体の活動周知等を目的としたわこらぼまつりの実施方法の見直し		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市の各部局との協働調整を行うため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	団体のニーズにあった講座の開催や、市民活動に興味を持ってもらえるようなセミナーを開催する必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も市民や団体の意見をなどを把握しながら、活動支援及び協働の推進を図る。

事業名	民生・児童委員活動支援			予算事業コード	1081001
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課	担当名	地域共生担当
目標像	11	まちや人とつながり心豊かに過ごす			
施策番号	2	地域で支え合う福祉の推進		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法第16条・17条・18条				
事業の対象	民生委員児童委員・主任児童委員				
事業の目的	常に社会奉仕の精神を持って、地域住民の立場で相談・援助活動を行い、担当区域の住民の福祉増進を図るための体制を整える。				
活動概要	低所得者等の生活困窮者、障害者、高齢者、ひとり親家庭等、地域において様々な理由により援助を必要とする住民に対して、福祉サービスに関する情報提供、生活相談、見守り、調査を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	民生委員及び児童委員活動費等補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☑ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	民生委員定員充足率	%	82	84	82	100	100	100
活動実績	定例会出席率(合同・地区)	%	92	89	87	90	90	90
成果実績	民生委員活動(相談)件数	回	9,422	10,419	10,034	9,500	9,500	9,500
成果実績								

具体的な成果の説明

民生委員・児童委員としての能力を伸ばし、地域福祉の向上を図る。
1　民生委員・児童委員の人数(定数92人　実数75人)
　内訳：第１地区民協（定数28人　実数23人）、第２地区民協（定数19人　実数18人）、第３地区民協（定数20人　実数18人）、第４地区民協（定数25人　実数16人）
2　会議開催状況（開催回数　77回　出席延べ人数　1,324人）
　内訳：役員会（12回　171人）、４地区定例会（40回　663人）、４地区合同定例会（4回　194人）、生活福祉部会［24人］（2回　41人）、高齢者福祉部会［25人］（2回　40人）、児童福祉部会［26人］（2回　37人）、合同視察研修（2回　77人）、その他研修（7回　57人）、主任児童委員連絡会［8人］（7回　44人）
3　その他
・年間を通し実施した「お達者訪問運動」では、2,020世帯への訪問を実施し見守りを行うことで、高齢者の孤立予防の一助となった。
・民生委員・児童委員の３年に１度の改選年であったため、新規委嘱者のスムーズな活動につながるよう、研修等をよりきめ細やかに実施した。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	10,807	10,861	11,015		10,996	788
事業費	決算額		千円	8,642	8,827	10,227		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	3,383	3,462	3,870		4,640	92.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	5,259	5,365	6,357		6,356	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	事務局として社会福祉協議会に担ってもらっている		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	厚生労働大臣の委嘱による非常勤の特別職地方公務員であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	支出の大部分が費用弁償や研修費であるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	電子化やオンライン化の工夫の余地はある		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	厚生労働大臣の委嘱による非常勤の特別職地方公務員であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	令和７年１２月に３年に一度の一斉改選が行われ、定年等による退任で欠員（地区）の増加が見込まれていたが、新規委嘱者を８名確保することが出来、欠員の増加は最小限に抑えることが出来たが、地域に根差した活動経験のある民生委員・児童委員候補者が引き続き不足している。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・欠員（地区）には、各種サポーターやボランティア会員など福祉の意欲のある方などの参加を求める。 ・欠員（地区）における民生委員・児童委員のなり手発掘のため、地域団体等に積極的に聞き込み・アプローチをする。 ・SNS等を活用し、若い世代へのアプローチを検討する。 ・民生委員・児童委員・事務局（社協）・市との連携をより強化しながら日頃の活動を展開していく。

事業名	生活困窮者自立促進支援			予算事業コード	1131002
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課	担当名	包括支援担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	2	低所得者の生活の安定と自立への支援		枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業の対象	生活困窮者の本人から申請のあったもの。				
事業の目的	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援し、その自立を促進することを目的とする。				
活動概要	生活困窮者に対し、どのような状況であるかを把握し、支援全体のあり方をトータルに実践的に設計して、自立を助長する。				
補助金活用	あり	補助金名	生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金、母子家庭等対策費国庫補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	生活困窮者自立支援事業業務委託料				
委託理由	専門知識を持った支援員等が対象者への支援を行う必要があるため。				

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	新規プラン作成相談者数	人	272	253	290	800	800	800
実績 活動実績	支援承諾・支援者数	人	131	128	184	400	400	400
実績 成果実績	和光市生活困窮者支援調整会議の開催	回	12	12	12	12	12	12
実績 成果実績	延べ相談件数	件	-	8,197	10,070	8,500	8,500	8,500

実績 具体的な成果の説明

和光市生活困窮者自立支援事業　活動状況
1　生活困窮者自立支援事業　実施事業者
①労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
　実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、子どもの学習・生活支援事業、住まいに関する総合相談窓口事業
②社会福祉法人和光市社会福祉協議会
　実施事業：自立相談支援事業、家計改善支援事業、就労準備支援事業、アウトリーチ等による支援強化事業、住まいに関する総合相談窓口事業
③社会福祉法人章佑会
　実施事業：自立相談支援事業、住まいに関する総合相談窓口事業
2　相談事業以外の実績
○子どもの学習・生活支援事業（実施事業者：労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団）
　「アスナル学習支援教室」参加者数28名、参加率72%　このうち、参加していた中学校3年生6名の全員が希望する高校に合格。
○住居確保給付金の支給　令和6年度支給人数：26人（延べ90件）　令和7年度支給人数：19人（延べ57件）

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	128,318	108,026	107,111		105,126	6,208
費用 事業費	決算額		千円	109,455	99,080	100,903		-	執行率
費用 事業費 財源内訳	一般財源		千円	55,061	64,677	61,025		62,998	94.2%
費用 事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）		千円	54,394	34,403	39,878		42,128	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市を主体とするためには、支援員の配置や面接スペース等も必要になる。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	現在も委託しているため提供可能。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	相談件数は増加傾向にあることから削減は困難。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	生活支援課を含め、情報を共有し、最適な支援ができるよう努めている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	生活支援課を含め、情報を共有し、効率化を図っている。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	生活困窮者自立支援事業の趣旨を踏まえ、丁寧に相談者等のニーズを把握し、適切な支援を行うことが求められる。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	生活困窮の原因は多様であり、就労支援や住居支援、子どもの学習支援等、個々の状況を改善するプランを作成し、安定した生活に繋げる支援を継続して行う。 生活困窮者自立支援法の改正に伴い、従来の支援会議から関係する課所も加えることにより、複合的な会議体の運営を行い、より質の高い支援等検討できるようにする。

事業名	在宅障害者支援			予算事業コード	1084001
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進		枝番号	5

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市在宅重度心身障害者手当支給条例,和光市重度障害者日常生活用具給付等事業実施要綱等
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者等
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	在宅で暮らす障害者の日常生活を容易にするために、補装具の交付、日常生活用具の給付、居宅介護、移動支援事業、生活サポートサービス事業等の福祉サービスを行う。
補助金活用	あり　補助金名：補助資料のとおり
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	手話奉仕員養成事業委託料、手話通訳者派遣事業業務委託料、訪問入浴サービス事業業務委託料、地域生活支援事業マネジメント業務委託料、介護給付費審査支払委託料
委託理由	適切にサービスの提供を行うため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	介護給付費支給決定者数	人	415	451	482	470	500	580
実績 活動実績	移動支援事業利用者数	人	76	80	77	80	80	80
実績 成果実績	介護給付費の利用件数（居宅介護）	件	7,029	6,594	5,699	7,000	7,000	7,500
実績 成果実績	移動支援事業利用時間	時間	5,277	5,099	5,862	5,000	5,000	5,000

実績 具体的な成果の説明

移動支援事業　利用者数　77人　5,862時間

生活サポート　利用時間　1,467時間　利用人数　44人(うち児童24人)

近隣市登録団体数　6事業者

日常生活用具の給付内訳　　補助資料のとおり

障害者補装具の給付内訳　　補助資料のとおり

在宅重度心身障害者手当支給　受給者1,012人　手当額8,000円

特別障害者手当支給　受給者数　44人

障害児福祉手当支給　受給者数　48人

介護給付費･訓練等給付費･障害児給付費の支給　　補助資料のとおり

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	1,671,151	1,820,133	2,098,987		2,102,123	108,822
事業費	決算額		千円	1,624,824	1,774,769	1,990,165		-	執行率
事業費 財源内訳		一般財源	千円	570,286	645,363	697,914		599,526	94.8%
事業費 財源内訳		特定財源（国県補助等）	千円	1,054,538	1,129,406	1,292,251		1,502,597	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	2	2	2		2	
人件費	会計年度職員人件費		千円	4,179	5,784	7,780		10,717	

会計年度職員業務内容	障害者給付の申請の受領に関すること、障害者給付の支給に関すること等

補助資料

補助金名

特別障害者手当等給付費負担金、障害者自立支援給付費負担金（国県）、障害児入所給付費及び入所医療費等負担金（国県）、地域生活支援事業補助金（国県）、埼玉県障害者生活支援事業補助金、埼玉県難聴児補聴器購入助成事業費補助金、埼玉県小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業補助金

日常生活用具の給付内訳

品名	件数（件）	品名	件数（件）
ストーマ装具	409	入浴補助用具	4
紙おむつ等	492	人工呼吸器のポータブル電源（蓄電池）	1
収尿器	12	電気式たん吸引器	4
ネブライザー	2	頭部保護帽	3
体位変換器	1	動脈血中酸素飽和度測定機	1
視覚障害者用拡大読書器	5	透析液加湿器	1
視覚障害者用時計	1	福祉電話	1
人工咽頭	3	人工鼻	12
		合計	952

障害者補装具の給付内訳

品名	交付（件）	修理（件）	合計（件）
義足	0	3	3
下肢装具	8	4	12
姿勢保持装置	7	1	8
視覚障害者安全つえ	5	0	5
遮光用眼鏡	1	0	1
高度難聴用補聴器（ポケット型・耳掛け型）	15	3	18
重度難聴用補聴器（ポケット型・耳掛け型）	5	0	5
人工内耳用音声信号処理装置		1	1
車椅子	14	9	23
電動車椅子	0	5	5
座位保持椅子	2	0	2
起立保持具	2	0	2
歩行器	1	0	1
歩行補助つえ	0	1	1
重度障害者用意思伝達装置	1	0	1
合計	61	27	88

介護給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数（件）	支払額（円）
居宅介護	914	5,699	38,909,141
重度訪問介護	44	931	26,272,243
行動援護	40	115	3,953,309
同行援護	210	1,268	13,919,149
短期入所	205	1,896	20,863,577
生活介護	1,646	29,105	371,794,284
療養介護	36	1,093	9,976,060
施設入所支援	533	16,413	92,776,814
計画相談支援	857		17,149,059

訓練等給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数（件）	支払額（円）
共同生活援助	1,038	31,028	281,246,162
宿泊型自立訓練	0	0	0
自立訓練(機能訓練)	0	0	0
自立訓練(生活訓練)	61	675	6,206,899
就労移行支援	361	6,294	78,091,087
就労継続支援A型	113	2,194	18,302,808
就労継続支援B型	1,482	24,622	198,941,523
就労定着支援	135	136	4,736,022

障害児給付費の支給

	利用者数(延人数)	利用件数（件）	支払額（円）
児童発達支援	2,775	16,216	241,110,698
放課後等デイサービス	3,836	29,996	314,000,465
保育所等訪問支援	659	690	13,229,543
障害児相談支援	1,070		21,875,858

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	介護給付費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	介護給付費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	支給決定した障害福祉サービスの利用に伴う扶助費の支払であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	支給決定に当たって必要な調整等を適宜行っている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	介護給付費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	利用者一人一人の状態像に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量の給付を行う。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者の日常生活支援として必要であり、サービス内容及び支給量等を精査し、利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。

事業名	在宅障害者地域支援			予算事業コード	1084002
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる				
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進			枝番号	6

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市福祉タクシー利用料金補助要綱、和光市障害者自動車燃料費補助金交付要綱等
事業の対象	在宅の身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者
事業の目的	障害者の在宅での生活の質を向上させる。
活動概要	障害者の日常生活を容易にするために、福祉タクシー利用券の配布、自動車燃料費の補助、配食サービス等の福祉サービスを行う。
補助金活用	あり　補助金名：地域生活支援事業補助金、埼玉県在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	配食サービス委託料、緊急通報システム業務委託料、重度心身障害児短期入所委託料
委託理由	適切にサービスの提供を行うため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	福祉タクシー利用券交付者数	人	669	663	627	750	750	800
実績 活動実績	手帳交付診断書料補助金交付者数	人	412	418	439	518	518	718
実績 成果実績	福祉タクシー券利用枚数	枚	6,665	6,778	6,615	7,909	7,909	8,400
実績 成果実績	自動車燃料費補助利用数	人	464	447	490	440	495	515

実績 具体的な成果の説明

1　福祉タクシー利用料金の助成（年間18枚）
　受給者数　627人　　利用枚数　6,615枚
2　自動車燃料費補助（給付額　年間12,000円）
　受給者数　490人
3　手帳交付診断書料補助金（限度額3,000円）　　交付者数　439人
4　配食サービス
　利用者　4人　1,439食
　登録事業者　1事業者
5　難病患者入院見舞金支給　　支給件数49件

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	25,640	25,644	26,493		26,931	7,219
費用 事業費	決算額		千円	18,082	19,300	19,274		-	執行率
費用 事業費 財源内訳		一般財源	千円	17,067	17,910	17,913		24,059	72.8%
費用 事業費 財源内訳		特定財源（国県補助等）	千円	1,015	1,390	1,361		2,872	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	支給決定を行うのは市であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	支給決定を行うのは市であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	支給決定した扶助費等の支払であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	制度周知に努め、手続の電子化などを検討する。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	支給決定を行うのは市であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	利用者一人一人の状況に合わせて、必要な障害福祉サービス内容及び支給量を給付する。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	利用者の状況に合わせて適切な給付を行う。手帳交付診断書料の申請数は、手帳申請数の増加に伴い増えているため、今後も増加が見込まれる。

事業名	障害者医療支援			予算事業コード	1085002
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7 誰もが自立した生活と社会参加ができる				
施策番号	1 障害者が安心できる障害福祉の推進			枝番号	8

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	障害者総合支援法、和光市重度心身障害者医療費支給に関する条例、和光市精神通院医療受給者負担医療費助成要綱等		
事業の対象	身体障害者、知的障害者、精神障害者等		
事業の目的	重度心身障害者、精神障害者等の必要な医療費にかかる経済負担を軽減する。		
活動概要	重度心身障害者医療費（医療保険各法に基づく一部負担金の助成）、更生医療、育成医療の給付、精神通院医療受給者負担医療費の助成を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	障害者自立支援医療費負担金、障害者自立支援給付費負担金(県)、重度心身障害者医療費支給事業補助金
実施形態	☑ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	重度心身障害者医療費代行申請業務委託料、重度心身障害者医療費審査支払委託料、更生医療審査支払委託料、育成医療審査支払委託料、療養介護医療審査支払委託料		
委託理由	医療費の審査支払事務について、全県で集合契約を行っているため。		

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	重度心身障害者医療費受給人数	人	923	916	1,217	1,000	1,250	1,370
活動実績	精神障害者通院医療費受給人数	人	1,421	1,512	1,592	1,600	1,170	1,400
成果実績	重度心身障害者医療費支給件数	件	24,690	25,585	25,195	26,000	26,000	30,000
成果実績	精神障害者通院医療費支給件数	件	12,152	12,825	13,186	13,600	10,000	12,000

具体的な成果の説明

令和7年度支給分	受給者数	支給件数
重度心身障害者医療費の助成	1,217 人	25,195 件
更生医療の給付	90 人	1,219 件
精神障害者通院医療費の助成	1,592 人	13,186 件

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	224,436	226,308	226,841		239,829	30,566
事業費	決算額		千円	203,226	204,239	196,275		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	102,637	110,891	103,758		125,884	86.5%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	100,589	93,348	92,517		113,945	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	2	2	2		2	
人件費	会計年度職員人件費		千円	4,230	5,587	7,495		8,347	

会計年度職員業務内容	重度心身障害者医療費、精神障害者通院医療費等の医療費申請書類の点検に関すること、障害者医療に係る助成金の支給に関すること、医療機関等との連絡調整に関すること等

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	医療費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	医療費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	医療費等の扶助費の支払いであるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	助成対象、助成方法等について見直しを行っている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	医療費等の扶助費の支給決定を行うのは市であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	助成対象者の拡大や障害者数及び医療費の支給件数が増加傾向にあるため、医療費助成額の増加が見込まれる。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	障害者へ必要な医療費助成制度を精査し、適切に事業を執行する。、また、現物給付の対象者拡大など、制度利用者の利便性向上に努める。

事業名	障害者相談支援			予算事業コード	1119110
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 2	障害者福祉費
部局名	福祉部	課室名	障害福祉課	担当名	障害支援担当、障害給付担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進		枝番号	15

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市地域生活支援センター事業実施要綱
事業の対象	相談支援事業所
事業の目的	相談支援体制の充実を図るため
活動概要	障害者の自立した地域生活を支え、適切なサービスを提供するため、相談支援業務を委託し、相談支援の充実を図る。
補助金活用	あり　補助金名：地域生活支援事業補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	相談支援事業委託料
委託理由	業務の特性と地域性を考慮し、当該業務を適切に実施できる市内の指定特定相談支援事業者であるため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	指定特定相談事業所数	件	4	4	4	5	5	6
実績 活動実績	相談件数	件	34,205	34,688	42,551	36,000	43,000	45,000
実績 成果実績	サービス等利用計画作成数	件	813	896	992	900	1,050	1,250
実績 成果実績								

実績 具体的な成果の説明

障害者の日常生活を支援するため、様々な障害福祉サービスの情報提供や専門機関の紹介・障害福祉サービスの調整や手続きの支援を行った。

①相談支援を利用している障害者等の人数

身体障害	168	知的障害	344	精神障害	343	重度心身障害	37
発達障害	697	高次脳機能障害	11	その他	56	合計（実人員）	1,581

②相談支援内容

補助資料のとおり

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	93,500	99,000	129,323		152,773	1,957
事業費	決算額		千円	93,500	99,000	127,366		-	執行率
事業費 財源内訳		一般財源	千円	89,582	92,761	122,148		143,359	98.5%
事業費 財源内訳		特定財源（国県補助等）	千円	3,918	6,239	5,218		9,414	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		2	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		9,775	

会計年度職員業務内容	

補助資料

②相談支援内容

（単位：件）

福祉サービスの利用	16,910	保育・教育	2,692	就労関係	1,029
障害や症状の理解	4,730	家族・人間関係	3,237	社会参加	896
健康・医療	3,455	家計・経済	1,167	権利擁護	210
不安の解消	5,647	生活技術	2,104	その他	474
				合　計	42,551

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	障害福祉サービスの利用に繋がらない一般相談も含まれているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	障害福祉サービスの利用に繋がらない一般相談も含まれているため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	相談件数に対して相談員の人員に余剰がないため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	委託先との連携、文書の電子化など手続の省力化を検討する。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	相談支援体制を市で整備する必要があるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	相談内容の複雑化・困難化及び障害福祉サービスを必要とする人数の増加により、相談員の数が不足しているため、相談員の増員や業務の効率化が必要である。また、北エリアに地域生活支援センターがないため、地域格差を少なくする対応が必要である。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	相談件数の増加に対応するため、相談拠点である各地域生活支援センターの相談員の増員により、市民のニーズに応える相談支援を行う。また、各地域生活支援センターの担当エリアの見直しや機能化により業務の効率化を図り、庁内各分野との連携強化を行う。

事業名	生きがい活動			予算事業コード	1091001
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 3	老人福祉総務費
部局名	健康部	課室名	長寿あんしん課	担当名	長寿支援担当
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる			
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	老人福祉法、高齢者等の雇用の安定等に関する法律、和光市生きいきクラブ及び生きいきクラブ連合会補助金交付要綱				
事業の対象	生きいきクラブ及び会員、シルバー人材センター				
事業の目的	高齢者の生きがい及び地域の活性化のため。				
活動概要	生きいきクラブ等への補助金、実施事業への支援と朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	在宅福祉事業費補助金		
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	シルバー人材センター会員数	人	355	372	378	603	608	603
実績 活動実績	生きいきクラブ及び生きいきクラブ連合会補助金交付団体	数	12	11	11	12	12	12
実績 成果実績	シルバー人材センター 延べ就業者数	人	226	226	224	1,000	1,000	1,000
実績 成果実績	生きいきクラブ会員数	人	703	645	615	1,000	700	700

実績 具体的な成果の説明

（計画内容と成果）
高齢者が地域社会との関わりを通じて、仲間づくりや健康づくり、社会奉仕等の多様なニーズを満たせるよう、高齢者のクラブ活動の支援、育成を図る。また、シルバー人材センターを通じた就労支援を援助する。

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	6,517	6,509	6,280		6,334	20
費用 事業費	決算額		千円	6,267	6,249	6,260		-	執行率
費用 事業費 財源内訳	一般財源		千円	6,018	6,054	6,015		6,066	99.7%
費用 事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）		千円	249	195	245		268	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

補助資料

・(社)朝霞地区シルバー人材センターの状況

運営費負担の状況　5,190千円

令和7年度和光市分事業実績　　令和8.3.31現在

	男	女	計
会 員 数	264	114	378
就 業 人 員	166	58	224
就 業 率	62.88%	50.88%	59.26%

事業別	受託件数
公 共	604
民 間	771
個 人	477
合 計	1,852

契約金額	
配分金	135,391,107
事務費	10,859,191
その他	2,940,432
合 計	149,190,730

・生きいきクラブ及び連合会の数　　令和8.3.31現在

クラブ数	連合会数	会員数
11	1	615

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	シルバー人材センターは近隣３市で分担金を支出している。生きいきクラブ等への補助金は国庫補助、県補助金、市補助金により賄っている。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	各団体への補助金交付等の事業であるため民間では提供されないサービスである。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	シルバー人材センターの分担金は住民数で按分される。生きいきクラブ等への補助金は物価高騰の昨今のなか減額の余地はない。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	十分に簡略化されている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	３市による分担金及び補助事業でため連携・結合に適さない。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	高齢者のクラブ活動については、高齢化に伴う会員の減少等が課題であるために既存クラブの会員増強運動などに協力を行っている。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	高齢者の生きがいや地域の活性化のため引き続き、生きいきクラブ及び朝霞地区シルバー人材センターへの支援を行う。

事業名	在宅高齢者住宅支援			予算事業コード	1091501
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 3	老人福祉総務費
部局名	健康部	課室名	長寿あんしん課	担当名	介護保険担当
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる			
施策番号	3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	和光市高齢者支援住宅家賃助成要綱				
事業の対象	住宅に困窮する高齢者等				
事業の目的	高齢者の住みやすい住環境の整備。				
活動概要	高齢者支援住宅家賃助成を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名					
委託理由					

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	高齢者支援住宅家賃補助世帯（年間延べ世帯数）	世帯	104	40	13	72	12	12
活動実績								
成果実績								
成果実績								

具体的な成果の説明

●高齢者支援住宅家賃補助
市内に３年以上住所を有し、市が指定した高齢者支援住宅に入居している低所得者に、家賃補助をする。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	8,130	2,988	849		672	168
事業費	決算額		千円	7,377	2,311	681		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	7,377	2,311	681		672	80.2%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	対象者が住まう住宅の家賃の一部を市が不動産会社に支払う事業であり民間等での実施は困難である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	住宅家賃の助成を行う事業であるため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	住宅家賃の助成事業であるため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	十分に簡略化されている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業の主旨が家賃助成のため連携・統合は難しい		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**B**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	高齢者支援住宅は市が借り上げている住宅ではなく、支援対象者以外の方も入居できるため、対象者が入居希望した時に空室がない場合には利用ができない。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☑ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	昨年１１月から入居実績がなく相談が１件あったものの相談者のニーズを満たさず現状では入居がなく事業としての需要の見込が期待できない。そのため事業の縮小を図る。

事業名	在宅介護支援			予算事業コード	1093010
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 老人福祉措置費
部局名	健康部	課室名	長寿あんしん課	担当名	介護保険担当
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる			
施策番号	3	高齢者の暮らしを支える仕組みの充実		枝番号	4

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市グループホーム等入居家賃助成要綱、和光市介護保険利用料助成事業要綱
事業の対象	主に６５歳以上の要介護認定者等
事業の目的	高齢者のＱＯＬ（生活の質）を向上させる。
活動概要	①要介護認定者が在宅で自立した生活が送れるよう住宅改修費の一部を補助する。②低所得介護保険利用者の負担軽減を図る。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☑ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	
委託理由	

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	グループホーム等家賃助成金支給対象施設数	件	12	12	10	11	11	11
実績 活動実績	利用料助成金支給件数	件	5,582	5,558	5,958	5,800	6,100	6,600
実績 成果実績	グループホーム等家賃助成金支給延人数	人	1,019	914	690	1,741	900	1,140
実績 成果実績	利用料助成金新規認定者数	人	153	145	139	154	147	178

実績 具体的な成果の説明

1　グループホーム等家賃助成
助成者数：78名　　助成延人数：690名

2　介護保険利用料助成
非課税世帯について、要介護認定者が必要なサービスを受けるために経済的な負担を軽減しすることを目的とし、介護サービスの利用者負担額のうち、本人の所得段階に応じた割合を助成するもの。利用漏れがないよう、要介護認定結果通知の際に制度の周知を行っている。
＜助成割合＞第1段階：55%、第2段階：40%、第3段階：35%、第4段階（経過措置のみ）：15%
＜実績＞新規認定者数：139名、実支給人数：692名
支給件数：5,958件（第1段階：3,343件、第2段階：1,426件、第3段階：1,097件、第4段階：92件）
支給金額：36,451,562円（第1段階：22,162,866円、第2段階：8,503,297円、第3段階：5,628,864円、第4段階（経過措置のみ）：156,535円）

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	82,600	92,658	91,545		88,536	14,985
費用 事業費	決算額		千円	74,570	74,147	76,560		-	執行率
費用 事業費 財源内訳	一般財源		千円	74,570	74,147	76,560		88,536	83.6%
費用 事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）		千円	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	3	3	5		5	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	8,576	12,458	18,244		21,348	

会計年度職員業務内容	介護認定訪問調査員、地域支援事業担当相談員、行政事務員

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	住民税課税情報等の個人情報を参照し支給決定を行うため		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	住民税課税情報等の個人情報を参照し支給決定を行うため		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	対象者や助成割合の見直しを行う余地がある		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	支給事務方法の見直しを行い、時間短縮及び正確性の向上を図った		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	市独自の事業であり、団体との連携などはない		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	市独自の制度のためシステム導入が難しく、被保険者の請求書提出等の手間や職員の事務負担が大きい。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	事業者や対象者への制度周知を行う。また利用料助成の請求書については、オンライン提出が可能か検討を行う。また、総合行政システムにおいて自治体独自の利用料助成事務が行えるようになるかシステム会社と検討を行う。

事業名	新倉高齢者福祉センター管理運営			予算事業コード	1100001
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 新倉高齢者福祉センター費
部局名	健康部	課室名	長寿あんしん課	担当名	長寿支援担当
目標像	6 高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる				
施策番号	1 高齢者の生きがいと社会参加への支援			枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	介護保険法、和光市新倉高齢者福祉センター設置及び管理条例等
事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
事業の目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	高齢者福祉事業、介護予防小規模多機能型居宅介護事業を実施する。施設の運営は指定管理者制度により、民間事業者が行う。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	自家用電気工作物保安管理業務、新倉高齢者福祉センター指定管理
委託理由	民間事業者等が持つ専門的なノウハウや運営技術を活かし、サービス向上を図る

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	センター開館日数	日	292	292	292	292	292	293
活動実績								
成果実績	センター利用者数	人	11,936	13,124	12,852	17,500	17,500	28,000
成果実績								

具体的な成果の説明

第９期和光市長寿あんしんプランにおける高齢者の活動の拠点として、ニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、小規模多機能型居宅介護、介護予防に日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の身体機能・生活機能の維持改善等の介護予防推進を図っている。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。
・利用者数　別紙補助資料参照

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	50,131	51,161	49,924		51,168	936
事業費	決算額		千円	49,977	51,160	48,988		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	49,977	51,160	48,988		50,390	98.1%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		778	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

補助資料

・センター利用者数（令和8年3月末）

	男	女	合計
利用者数	5,165	7,687	12,852
1日平均	18人	26人	44人

（開館日数　292日　）

・センター登録者数（令和8年3月末）

	男	女	合計
	687	1,111	1,798

・サークル活動登録団体　32団体　　会員数　232　名

講座等

	介護予防講座	教養部門講座	認知症予防講座	センター祭り	その他	合計
開催回数	15回	15回	6回	1回	30回	67回
参加者数	116名	103名	35名	359名	553名	1166名

・介護予防小規模多機能型居宅介護事業

定　員	年間訪問回数
20名	411回

・介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービスC)

定　員	平均登録者
8名	7.4名

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市が管理、運営を行う施設である		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	当該施設で運営している介護保険サービス・総合事業サービスは民間でも提供可能だが、その他の老人福祉センター的機能は採算性のない地域サービスであるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	現在の経費は事業実施に必要最小限のため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	民間の経営感覚や効率化手法を取り入れ、運営コストを抑制している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	指定管理制度に基づく事業であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	施設の老朽化が著しく修繕を施す機会が年々増えているため維持管理の費用増加が見込まれる。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第９期和光市長寿あんしんプランにおける高齢者の活動拠点としての機能を有するとともに、介護サービス、介護予防サービス及び総合事業サービスを提供しており、増加が見込まれる高齢者への対策として今後も適切な維持管理を実施する。

事業名	総合福祉会館管理運営			予算事業コード	1101005
款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 6	総合福祉会館費
部局名	福祉部	課室名	地域共生推進課	担当名	地域共生担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	1	障害者が安心できる障害福祉の推進		枝番号	14

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	社会福祉法第百九条
事業の対象	総合福祉会館
事業の目的	高齢者や障害者を含む全ての利用者にとって、安全性及び利便性の高い施設となっているようにする。
活動概要	総合福祉会館内の指定管理者制度導入施設の管理や地域福祉センターの運営を通して、市民が使い易い施設となるよう整備をする。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	受付等管理業務委託料、一般廃棄物収集運搬処理業務委託料、管理及び運営等受付業務委託料、総合福祉会館建物総合管理委託料、公園整備業務委託料、植栽管理業務委託料、機械警備業務委託料、空調室内機洗浄業務委託料、厨房給気設備フィルター清掃業務委託料、すまいる工房給気設備フィルター清掃業務委託料
委託理由	会館配置事業者による対応や専門知識を持った事業者等が対応を行う必要があるため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	地域活動支援センター利用者数（身体障害者）	人	4,312	3,757	3,452	4,600	4,600	4,600
活動実績	就労継続支援B型施設利用者数	人	12,648	11,779	12,154	13,000	13,000	13,000
成果実績	地域活動支援センター利用者数（精神障害者）	人	4,017	4,262	4,015	4,200	4,200	4,200
成果実績	地域福祉センター利用者数	人	33,565	44,652	52,428	40,000	50,000	50,000

実績 ／ 具体的な成果の説明

■生活介護施設
① 登録者数　男19人、女11人、計30人　② 開所日数　292日
③ 活動利用状況　利用者数　3,452人（機能回復訓練1,812回、生活訓練1,423回、レクリエーション751回、更正相談41回）
④ 給食利用者　提供食数　2,124食　（うち、特別食　194食）
⑤ 入浴利用者　提供人数　861人　（うち、特殊浴槽　528人）
■就労継続支援Ｂ型施設
① 登録者数　男 30人、女23人、計53人（定員55名）
② 授産収入　19,595,411円（パン6,659,169円、喫茶3,441,858円、公園清掃2,960,946円、請負4,635,794円、自主生産699,835円、その他1,197,809円）
■就労継続支援Ｂ型施設(精神障害者)
① 登録者数　男7人、女16人、計23人
② 授産収入　5,612,604円
③ 作業所事業（スポーツ月1回、心理カウンセリング週１回、施設外訓練6回、地域交流イベント14回）
■地域福祉センター
① 団体登録数　148団体　② 利用者数　52,428人

費用		単位	5年度	6年度	7年度	8年度	不用額
事業費	予算額	千円	90,765	91,931	104,268	105,347	3,246
事業費	決算額	千円	86,346	89,735	101,022	-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源	千円	86,312	89,696	100,963	105,346	96.9%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	34	39	59	1	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0	0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	0	0	0	0	
人件費	会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	複合施設のため、市の関与が一定程度は必要となる。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	現在も委託しているため提供可能。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	人件費や物価の上昇を受け、事業コストの削減は困難である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	委託事業者との調整の余地はある。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	既に複合施設として実施している。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	利用者が定員に達していない施設があるため、施設の質の向上を図る必要がある。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、地域福祉活動を支援していく。

事業名	高齢者福祉センター管理運営			予算事業コード	1101007
款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 総合福祉会館費
部局名	健康部	課室名	長寿あんしん課	担当名	長寿支援担当
目標像	6	高齢になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる			
施策番号	1	高齢者の生きがいと社会参加への支援		枝番号	5

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市総合福祉会館設置及び管理条例
事業の対象	市内に住所を有する60歳以上の人
事業の目的	高齢者の健康増進及び社会参加の促進。
活動概要	介護予防を基本とした各種講座（教養専門講座、パソコン講座、介護予防運動、レクリエーション等）の開催、サークル活動の場の提供とコーディネートを実施する。また、介護保険法に基づく通所介護事業及び介護予防・日常生活支援総合事業の運営により、地域高齢者の介護予防の促進、自立支援を図る。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	高齢者福祉センター指定管理
委託理由	民間事業者等が持つ専門的なノウハウや運営技術を活かし、サービス向上を図る

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	センター開館日数	日	291	293	291	293	291	293
活動実績								
成果実績	センター利用者数	人	20,616	20,419	21,118	26,000	22,000	37,000
成果実績								

具体的な成果の説明

第９期和光市長寿あんしんプランにおける高齢者の活動の拠点として、ニーズに応じた各種講座やサークル活動を実施し、閉じこもり予防等による地域活動者の拡充、介護保険法に基づく介護予防通所介護施設の運営により、地域高齢者の身体機能・生活機能の維持改善等の介護予防推進を図っている。令和4年度以降は新型コロナウイルスの影響が薄まり、徐々に利用者が回復傾向にある。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	57,073	57,626	59,350		61,035	1,667
事業費	決算額		千円	56,489	57,045	57,683		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	56,489	57,045	57,683		60,887	97.2%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		148	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

補助資料

・センター利用者数（令和8年3月末）

	男	女	合計
利用者数	9,306人	11,812人	21,118人
1日平均	32人	41人	73人

（開館日数 291日 ）

・センター登録者数（令和8年3月末）

	男	女	合計
	1,789人	2,563人	4,352人

・サークル活動登録団体 16団体　会員数 218名

講座等

	教養の向上とレクレーション	健康増進及び自立促進	地域活動支援	その他、納涼祭など	合　計
開催回数	297回	712回	25回	10回	1,044回
参加者数	2,871名	6,444名	323名	524名	10,162名

・通所介護事業

定　員	年間実施回数	年間利用延人数
20名	175回	293名

・介護予防・日常生活支援総合事業(通所介護サービスA)

定　員	年間実施回数	年間利用延人数
20名	377回	1,064名

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	管理、運営については市町村が行う旨定められている。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	当該施設で運営している介護保険サービス・総合事業サービスは民間でも提供可能だが、その他の老人福祉センター的機能は採算性のない地域サービスであるため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	現在の経費は事業実施に必要最小限のため		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			C
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	民間の経営感覚や効率化手法を取り入れ、運営コストを抑制している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	指定管理制度に基づく事業であるため		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	施設や備品等の老朽化が著しく修繕を施す機会が年々増えているため維持管理する費用が増えている。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	第９期和光市長寿あんしんプランにおける高齢者の活動拠点としての機能を有するとともに、介護サービス及び総合事業サービスを提供しており、増加が見込まれる高齢者への対策として今後も適切な維持管理を実施する。

事業名	ひとり親家庭			予算事業コード	1110004
款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童総務費
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	手当医療担当
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる			
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	児童扶養手当法　母子及び寡婦福祉法　和光市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例				
事業の対象	ひとり親家庭等の父、母又は養育者及び児童				
事業の目的	ひとり親家庭等の生活の安定化、また母子家庭・父子家庭の自立化を図る。				
活動概要	ひとり親家庭等への児童扶養手当の支給及び医療費の一部助成を所得に応じて実施する。また、ひとり親自立支援のための相談員（母子・父子自立支援員）の設置や教育訓練給付金等の支給を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	児童扶養手当給付費負担金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金、ひとり親家庭等医療費支給事業補助金		
実施形態	☑ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	審査支払業務委託				
委託理由	専門知識を要する「レセプト（診療報酬明細書）」の審査を適正に行うため。				

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	「あすなろ通信」の年間発行回数	回	6	6	6	6	6	6
実績 活動実績								
実績 成果実績	母子父子自立支援相談件数	件	688	696	691	700	700	700
実績 成果実績	ひとり親家庭自立支援事業給付件数	件	6	8	15	8	11	11

実績 具体的な成果の説明

児童扶養手当支給通知送付時（年6回）に、ひとり親家庭等に有益な情報を盛り込んだ「あすなろ通信」を発行し受給者に配布した。経済的相談については、くらし仕事相談支援センター等と連携し、制度利用と就業支援を併行して行うことで効果を高めている。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	166,440	166,100	175,524		166,021	14,361
事業費	決算額		千円	148,334	160,278	161,163		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	93,308	105,827	107,332		110,565	91.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	55,026	54,451	53,831		55,456	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	2	2	2		2	
人件費	会計年度職員人件費		千円	3,185	4,011	5,212		5,268	

会計年度職員業務内容	ひとり親家庭の相談支援及びひとり親家庭等支援事業全般の事務処理

補助資料

1. 児童扶養手当

区分	登録人数	受給人数
母子家庭	265	201
父子家庭	17	13
養育者家庭	1	1
合計	283	215

支給件数	2,811　件
支給額	122,401,240　円

2. ひとり親家庭等医療費助成

区分	対象者	対象児童	計
母子家庭	262	359	621
父子家庭	19	22	41
養育者家庭	3	3	6
合計	284	384	668

支給件数	8,849　件
支給額	22,518,935　円

3. 母子父子自立支援員相談

相談内容	母子家庭	父子家庭	計
生活一般	218	0	218
児童	44	1	45
経済的支援等	385	43	428
その他	0	0	0
合計	647	44	691

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	児童扶養手当は法定受託事務であるほか、医療費助成、自立支援事業についても自治体が実施する旨規定されているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	法定受託事務又は自治体が実施する旨規定されている事業であるほか、相談業務についても、複合的に困難を抱えるケースが多く民間では対応が難しい。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	児童扶養手当や医療費の削減は、制度目的に直結し、サービス縮小につながるため難しい。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	一部の申請書等についてオンライン化を導入する予定で調整している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由			
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	ひとり親家庭への児童扶養手当、医療費助成、自立支援事業については、引き続き安定的かつ継続的な支援が求められる一方で、対象者の相談内容が多様化しており、家庭の事情等に寄り添いながら、きめ細やかな支援が必要である。また、毎年度、法改正があり適切な事務を行う必要がある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	現行の支援内容および運用体制が一定の効果を上げており、継続して支援していく必要がある。引き続き安定的かつ継続的な支援を継続しつつ、ハローワークなどの関係機関との情報共有や連携を強化し、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援を促進していく。また申請手続き等のオンライン化など、申請しやすい方法等も検討していく。

事業名	子ども個別支援			予算事業コード	1110501
款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童総務費
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	母子保健担当
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる			
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり		枝番号	3

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☑ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、母子保健法、和光市ホームスタート事業実施要綱
事業の対象	妊婦及び18歳までの児童及びその保護者
事業の目的	妊娠・出産・子育てにおける切れ目のない支援のためのサービス提供
活動概要	・子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施するとともに、母子保健ケアマネジャー・子育て支援ケアマネジャーを配置し、相談支援を実施 ・互助事業として、訪問型子育て支援事業であるファミリー･サポート･センター事業、傾聴と協働により育児負担を軽減するホームスタート事業を実施
補助金活用	あり　補助金名：子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金、子育て援助活動支援事業費補助金、地域子育て支援拠点事業費補助金、利用者支援事業費補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	子育て世代包括支援センター・地域子育て支援拠点事業管理運営業務委託料、ファミリー・サポート・センター事業・緊急サポート事業業務委託料、ホームスタート事業業務委託料
委託理由	子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から切れ目ない支援を提供し、相互援助活動として地域の力で子育てを支援するため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	ファミリー・サポート・センター事業活動件数	件	5,022	5,113	5,374	5,000	5,000	5,000
実績 活動実績								
実績 成果実績	地域子育て支援拠点利用者延べ人数※	人	－	62,772	65,095	63,000	63,000	63,000
実績 成果実績	産前・産後サポート事業(子育て世代包括支援センター等で実施）参加者延べ人数	人	820	976	959	1,000	1,000	1,000

実績 具体的な成果の説明

子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援拠点事業を実施し、子育て親子が気軽に集い、交流できる場を提供した。また、母子保健ケアマネジャー及び子育て支援ケアマネジャーが、妊娠期から就学までの健康や子育ての相談支援を行った。
保育施設までの送迎等のサポートを行うファミリー・サポート・センター事業のサポート件数は増加傾向。子育て経験のあるボランティアが家庭に訪問するホームスタート事業とともに、地域の力で子育てを支援した。

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	164,667	168,115	170,137		179,270	3,847
費用 事業費	決算額		千円	158,447	166,554	166,290		－	執行率
費用 事業費 財源内訳	一般財源		千円	76,883	83,159	49,328		85,904	97.7%
費用 事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）		千円	81,564	83,395	116,962		93,366	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	367	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	母子保健、児童福祉など市の所管機能と密接に関連し、地域に応じた支援が必要なため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	公的責務に基づく支援ではあるが、すでに可能な部分は民間に委託している。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	既に効率的に実施されており、コスト削減の余地はほとんどない。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	業務プロセスの見直しなど改善を継続的に進めている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	既に地区社協、地域団体等の地域資源の活用して事業を実施している。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	妊産婦・子育て世帯・子どもへの支援ニーズは複雑化・多様化するとともに、核家族化や少子化、近所づきあいの希薄化等により、「子育ての孤立」が課題となっている。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から切れ目ない支援を提供する。また、相互援助活動をとおして地域で子育ての支援を実施する。令和９年度からは母子保健と児童福祉との連携を強化した地域こども家庭センターとして機能するように移行の準備を行うとともに、業務プロセスについても新たに検討する必要がある。

事業名	子ども医療費助成			予算事業コード	1111001
款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 2	児童措置費
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	手当医療担当
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる			
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり		枝番号	5

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	和光市子ども医療費助成に関する条例
事業の対象	小学校就学前の乳幼児の保護者及び小・中学校修了前の児童の保護者。令和６年１０月以降は高校生世代の児童の保護者も含む。
事業の目的	子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、児童の健康の保持増進を図る。
活動概要	出生、転入により児童の保護者の申請に基づき、子ども医療費の受給資格者証を発行する。審査支払機関又は保護者からの請求を受け、こどもの医療費の保険診療分の一部負担金の支給処理を行う。また県に対し各種報告や補助金の請求などの事務処理を行う。
補助金活用	あり　補助金名：こども医療費支給事業補助金
実施形態	☑ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	審査支払業務委託料
委託理由	専門知識を要する「レセプト（診療報酬明細書）」の審査を適正に行うため。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	乳幼児医療費助成受給者数	人	4,708	4,420	－	－	－	－
実績 活動実績	乳幼児医療費助成登録率	%	100	100	－	－	－	－
実績 成果実績	子ども医療費助成受給者数（令和６年度から高校生世代含む）	人	6,253	8,184	12,338	13,100	13,100	13,100
実績 成果実績	子ども医療費助成登録率（令和６年度から高校生世代含む）	%	100	100	100	100	100	100

実績 具体的な成果の説明：令和６年４月に乳幼児医療費助成制度と子ども医療費助成制度を統一し、かつ子ども医療費助成における市税等の完納要件等を撤廃した。また、令和６年１０月より高校生年代まで対象年齢を拡大した。こどもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減し、こどもの健康の保持増進を図った。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	416,478	460,235	503,593		488,777	53,422
事業費	決算額		千円	411,278	424,594	450,171		-	執行率
事業費 財源内訳	一般財源		千円	364,205	352,063	378,389		426,657	89.4%
事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）		千円	47,073	72,531	71,782		62,120	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	3	3	3		3	
人件費	会計年度職員人件費		千円	6,797	8,404	10,576		12,030	

会計年度職員業務内容	窓口全般。子ども医療費支給にかかる入力作業。

補助資料

1. 子ども医療費助成の状況

対象	対象者(人) 登録者(人)	入通院の別	支給件数(件)	支給額(円)
未就学児	4,263	入院	631	22,390,529
	4,263	通院	88,370	126,464,770
小学生～中学校終了	6,195	入院	178	10,143,157
	6,189	通院	104,516	226,067,666
高校生世代	1,892	入院	48	3,071,846
	1,886	通院	18,675	42,240,844
合計	12,350	入院	857	35,605,532
	12,338	通院	211,561	394,773,280

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	こどもの医療費を県及び市町村で負担するスキームのため、他の主体では実施できない。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	こどもの医療費を県及び市町村で負担するスキームのため、他の主体では実施できない。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	こどもの医療費における扶助費の削減は、制度目的に直結し、こどもが等しく医療を受けるために不可欠である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	申請についてオンライン化を導入する予定で調整している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			C
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業の統合は難しいが、PMH（Public Medical Hub）との連携による効率化は有効である。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	申請のオンライン化の検討を進める必要がある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	こどもの健康保持および子育て世帯の負担軽減という施策目標に対して大きく貢献しており、制度としては今後も維持・継続していく。一方で申請・請求手続きの電子化やPMH（Public Medical Hub）の導入に向けて準備を進めていく。

事業名	児童手当支給			予算事業コード	1112002
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	手当医療担当
目標像	5 安心して妊娠・出産・子育てができる				
施策番号	1 出産や育児に希望が持てる環境づくり			枝番号	6

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務	☐ 自治事務（義務的なもの）	☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	児童手当法（昭和46年5月27日法律第73号）、児童手当法施行令（昭和46年9月4日政令第281号）、児童手当法施行規則（昭和46年9月4日厚生省令第33号）		
事業の対象	高校生年代（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育している人		
事業の目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。		
活動概要	児童を養育する親等に対し児童手当を支給する。対象児童1人あたりの支給額は、3歳未満は15,000円／月、3歳以上高校生年代までの第1子・第2子は10,000円／月、第3子以降は30,000円／月。受給者又は認定請求者からの各種届出の受付、受給者への4、6、8、10、12、2月（年6回）の支給、現況届の審査、各種通知書発送、国・県に対し各種報告や負担金の請求などの事務処理を行う。		
補助金活用	あり	補助金名	児童手当交付金、児童手当負担金
実施形態	☑ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人	☐ 非営利法人	☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名			
委託理由			

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	児童手当認定請求書受付件数	件	－	1,775	715	800	800	800
実績 活動実績	児童手当現況届未提出数	件	1	1	－	－	－	－
実績 成果実績	児童手当支給金額	千円	1,086,547	1,239,755	1,596,424	1,298,200	1,625,000	1,625,000
実績 成果実績	児童手当受給者数	人	5,572	6,622	6,899	6,700	6,900	6,900

実績 具体的な成果の説明

児童の養育に係る経済的負担の軽減に大きく寄与しており、子育て世帯の家計安定に効果を発揮している。また、教育的支出や生活環境の改善につながるなど、子どもの健全育成にも貢献している。

※令和6年度の児童手当認定請求書受付件数は、令和6年度に制度改正があり、対象年齢が高校生年代まで拡大されたこと、所得要件が撤廃されたことにより、実績値の件数が増えている。

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	1,176,389	1,319,756	1,628,263		1,624,506	27,890
費用 事業費	決算額		千円	1,104,378	1,260,827	1,600,373		－	執行率
費用 事業費 財源内訳		一般財源	千円	170,935	262,291	195,702		151,894	98.3%
費用 事業費 財源内訳		特定財源（国県補助等）	千円	933,443	998,536	1,404,671		1,472,612	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	595	0	0		0	

会計年度職員業務内容	－

補助資料

1. 児童手当支給状況

区　　分	受給延べ児童数（人）	支給額（円）
被用者3歳未満（15,000円）	16,062	240,930,000
被用者3歳以上高校終了前（10,000円）	90,538	905,380,000
非被用者3歳未満（15,000円）	1,198	17,970,000
非被用者3歳以上高校修了前（10,000円）	11,910	119,100,000
第3子加算対象（30,000円）	10,403	312,090,000
合　　計	**130,111**	**1,595,470,000**

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	法定受託事務であり、実施主体が市区町村であるため（公務員は所属庁から支給のため除く）。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	法定受託事務であり、実施主体が市区町村であるため（公務員は所属庁から支給のため除く）。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	児童手当の削減は制度目的に直結し、サービスの縮小につながるため、削減は困難である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	申請についてオンライン化を導入する予定で調整している。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	法定受託事務であるため、可能性はない。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	国及び県の通知に注視しながら、引き続き適正な事務処理に努めるとともに、事務処理の効率化を図る。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、児童を養育している者に児童手当を支給し、家庭生活を安定させ、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質を向上させる。また、市民の利便性と業務改善の観点から、申請書類等のオンライン化を進めていく。

事業名	保育センター業務運営			予算事業コード	1117100
款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 3	保育園費
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育サポート課	担当名	保育センター
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる			
施策番号	2	子育てと仕事の両立支援		枝番号	7

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	なし
事業の対象	市内保育施設及び保育従事者
事業の目的	保育センターの設置に伴い、市内保育施設の保育の質の確保及び向上をしていく。
活動概要	市内保育施設間の知識・技術の共有・連携の橋渡しをするとともに、市内保育施設の巡回支援や、保育の質の向上のための研修や教材の研究等を行う。
補助金活用	あり　補助金名：子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金、医療的ケア児保育支援事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	巡回相談業務委託料、保育園給食栄養管理ソフト保守業務委託料、医療的ケア児看護業務委託料
委託理由	当該業務には専門的な技術または知見を要するため、高い専門性を有する事業者に委託

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	巡回相談事業	回	50	50	48	30	50	30
活動実績	保育士研修会	回	17	19	16	18	15	18
成果実績	研修等の参加者のうちアンケートで「理解できた」「概ね理解できた」と回答した人の割合	%	92	96	93	95	95	100
成果実績								

具体的な成果の説明

○巡回相談事業
実施回数計４８回（訪問施設数：２６施設、１施設あたり１～２回実施）。
専門家が保育の様子を観察し、配慮が必要な児童への支援方法を助言している。保育士の自律的な思考を促すカンファレンスを通じて、施設内での児童に対するアセスメント力の向上を目指す。また、保育支援アドバイザーが同行することにより、本事業は現場の状況把握にもつながっており、個別の児童に適した環境整備と保育の質の維持・向上に大きく貢献している。
○保育士研修会
「子どもの権利」や「人権教育」等の保育内容のほか、メンタルヘルス、安全管理、食中毒対策等の専門研修を実施した。アンケートでは90%以上が内容を理解できたと回答しており、高い研修効果が得られている。今後も多様なテーマで研修を充実させ、保育施設職員の専門性向上と安心・安全な保育環境の構築を推進する。
○子育て家庭に対する取り組み
保育施設の利用を検討している保護者に対し、市内の保育施設のことを知ってもらう施設紹介をはじめ、子どもの自己肯定感を育む子育て講演会を開催した。また、地域イベントへの参加を通じて保護者との交流や相談に応じるなど、保育センターの専門性を活かした支援を行っている。今後も保育施設や他機関と連携し、身近な相談窓口として子育てを支える体制の更なる強化を図る。

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	3,196	3,172	7,499		22,079	810
事業費	決算額		千円	2,669	2,762	6,689		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	1,871	1,934	2,511		8,200	89.2%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	798	828	4,178		13,879	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	市内全域の保育の質を一定に維持するには、調整機能を有する市が運営主体となるのが適切である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			A
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	民間では施設間の連携や知見共有が進まず、市内全体の保育の質の向上を推進することが困難なため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	多様化する保育ニーズに対応する質の確保は不可欠であり、現行の事業内容は必要最小限のコストで実施しているため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	電子申請等のデジタル化を積極的に推進し、事務処理の迅速化やペーパーレス化による業務負担と経費の削減を図る		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	本事業は保育専門の支援であり、他事業とは目的や対象が異なるため、統合による効率化は困難である。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	発達支援を必要とする児童の増加に伴い、施設からの巡回相談や専門的な助言に対する需要が高まっており、現行の体制では全てをカバーしきれない可能性がある。（必要性・施策への貢献度）巡回相談や保育士研修といった専門性の高い業務を安定的に継続するためには、外部専門家との連携体制をさらに強化し、担当職員の専門知識の継続的な向上と育成が不可欠である。（効率性）			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	保育センターは、市内全体の保育の質向上と、全ての子どもの健やかな成長を支える上で、極めて重要な役割を担っており、施策への貢献度も非常に高い事業である。（必要性・公共性・施策への貢献度）巡回相談事業は、各施設の保育の質向上に実践的に貢献しており、今後もニーズに応じた実施回数の増加を検討する。さらに、事例検討会を深化させ、保育施設職員が自ら子どものアセスメントを行い、支援方法を検討できることで自立的な子育て世帯に対する支援体制の構築を目指す。 保育士研修についても、高い理解度が得られており、ニーズに応じた内容の多様化・専門性強化を図ることで、保育士のスキルアップと定着を促進し、地域全体の保育の質を向上させる。 また。保育サポート課の入所相談担当と連携をし、児童の入所選考の際にもその専門性を活かし、必要に応じて助言や面談等を行う。

事業名	学童クラブ管理運営			予算事業コード	1118010
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	4 学童クラブ費
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育施設課	担当名	施設整備担当
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ			
施策番号	7	こども・若者の居場所づくり		枝番号	1

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法など
事業の対象	保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童
事業の目的	学童クラブの入所が必要な児童が、希望する学童クラブ等において、適切な遊びや放課後の日常生活が出来るようにする。 放課後児童健全育成事業として、学童クラブ事業が円滑に運営できるようにする。
活動概要	保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童に対して、放課後における適正な遊びと生活の場として学童クラブを提供する。
補助金活用	あり　補助金名：子ども・子育て支援交付金、放課後児童対策事業運営費補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	ＯＣＲ読取及びデータパンチ処理委託料、学童クラブ指定管理料
委託理由	ＯＣＲ読取及びデータパンチ処理委託：全庁的に歳入日計処理業務を委託しているため。 学童クラブ指定管理：民間事業者の専門的なノウハウを活用することで、サービスの質を向上させるため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	学童クラブの数	箇所	15	15	15	15	15	15
活動実績	受入児童数	人	957	978	947	1,020	1,003	880
成果実績	待機児童数	人	21	26	41	－	－	－
成果実績								

具体的な成果の説明

一部の小学校区において待機児童が発生している状況である。これに対しては、生涯学習課の事業であるわこうっこクラブ終了時間後に、学童クラブにて居場所を提供する指定管理者の自主事業により、放課後の子どもの居場所を確保している。

学童クラブ入所状況

年度	対象エリア	定員	令和7年5月1日現在　入所児童数 1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計	令和7年5月1日現在　待機児童数 1年生	2年生	3年生	4年生以上	合計
R7	北エリア	465	156	151	93	63	463	0	0	4	6	10
	中央エリア	305	93	80	77	34	284	0	0	11	20	31
	南エリア	263	73	52	40	35	200	0	0	0	0	0
	合計	1033	322	283	210	132	947	0	0	15	26	41

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	386,307	409,867	422,007		439,201	11,857
事業費	決算額		千円	369,573	392,774	410,150		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	156,751	160,302	161,499		190,500	97.2%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	212,822	232,472	248,651		248,701	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	1	1		1	
人件費	会計年度職員人件費		千円	1,169	2,901	3,925		4,459	

会計年度職員業務内容	待機児童の解消や長期休業期間中の受入児童数の増加を目的とし、学校や児童館等の既存施設の空きスペースを確保し、学童クラブの専有面積を拡張するための支援を行う。

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	公益性及び公平性を確保する必要がある事業のため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	公益性及び公平性を確保する必要がある事業であり、市の関与は不可欠である。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	人件費や物価高騰から、基準を満たした支援員配置などを考えると、コスト増は避けられない。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	本年度、待機児童対策として指定管理料の増額をしたが、増額しない方法を検討したい。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	既に児童館、わこうっこクラブと一体型の事業としており、効率的であるため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	学童クラブのニーズが高まっていることで、待機児童が一定程度発生している。今後も学童クラブとわこうっこクラブ一体型の運営を活かし、学童クラブにとどまらず、児童の成長に沿った放課後の居場所を提供できるよう周知していく必要がある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	待機児童の発生状況等に対して必要な提供体制の整備・充実を図る。手法としては、学童クラブとわこうっこクラブとの連携した一体的な事業展開により居場所を充実させると共に、より利用者の成長や生活に適した放課後の居場所の１つとして、事業周知を図る。

事業名	児童センター・児童館管理運営			予算事業コード	1121001
款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	5 児童センター費
部局名	子どもあんしん部	課室名	保育施設課	担当名	施設整備担当
目標像	4	子どもが自己肯定感を持ち健やかに育つ			
施策番号	7	こども・若者の居場所づくり		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☑ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	児童福祉法など
事業の対象	１８歳未満の児童及びその保護者
事業の目的	児童が、異年齢間の児童、地域の大人たち、児童厚生員など、様々な世代との交流を通じて、健全に育成される環境を提供する。また、乳幼児と保護者が集える場所を提供することで、保護者の子育てに関する悩みやストレスを解消する。
活動概要	地域社会と連携しながら、体育レクリエーション・文化活動・教室・サークルなど、児童や親子で参加できる事業を実施する。また、施設利用者の安全性及び快適性向上のため、施設の整備を行う。
補助金活用	なし　補助金名：
実施形態	☐ 市による単独事業　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☑ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☐ 営利法人　☐ 非営利法人　☐ 個人事業主　☑ その他団体
委託業務名	児童センター・児童館指定管理料
委託理由	本業務は、こどもの健全育成・権利保障・相談支援等に専門性を要し、多様な遊びや事業を継続的に提供するため、民間のノウハウと機動力を活用する必要があるため。

2．事業の実績　DO

実績	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	開館日数（４館合計）	日	1,227	1,226	1,220	1,226	1,220	1,220
活動実績								
成果実績	利用者数	人	295,998	309,606	289,734	320,000	290,000	290,000
成果実績								

具体的な成果の説明

・令和7年度児童センター（館）開館日数　合計1,220日間
（内訳）　新倉児童館　295日間
下新倉児童館　296日間
南児童館　297日間
総合児童センター　332日間

・令和7年度児童センター（館）利用者数　合計289,734人
（内訳）　新倉児童館　38,267人
下新倉児童館　44,049人
南児童館　20,644人
総合児童センター　186,774人

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	131,989	130,068	131,724		146,698	217
事業費	決算額		千円	129,600	129,332	131,507		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	129,600	129,332	131,507		146,698	99.8%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員人件費		千円	0	0	0		0	

会計年度職員業務内容	

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	児童福祉法に基づき、こどもの健全育成を担う実施主体として市が適切である。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			C
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	社会福祉協議会や民間事業者への指定管理実績があり、民間による提供が可能である。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	経費の大部分が専門職員の人件費であり、削減の余地は限定的である。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	施設整備のための休館日を設け、長期的に安定した運営を行っている。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	こどもの居場所として、こどもが一人で来館できる距離にあることが適切である。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	児童センターは立地や設備の面から乳幼児の利用が多く、児童館は学校・学童との併設により小学生の利用が多くなっている。こうした施設特性により利用層が偏り、中高生をはじめ幅広い年代の居場所となりきれていないことが課題である。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	来館者数は減少傾向にあるものの、一人ひとりに目が行き届く、より安全で丁寧な運営が可能となる好機と捉えている。一方で、利用層が乳幼児・小学生に偏っており、中高生をはじめとする幅広い年代の居場所となりきれていない点を課題と認識している。 今後、児童館では、指定管理者の自主事業として、中高生を対象に学童クラブや児童館を夜間帯（主に17:00～19:00）に開放する事業を計画しており、勉強やおしゃべりなどができる安全な居場所を提供できるよう、体制を整えていく。総合児童センターにおいても、夜間開放などを視野に入れた中高生の居場所づくりを進めていく。

事業名	生活保護			予算事業コード	1131001
款 3	民生費	項 3	生活保護費	目 1	生活保護費
部局名	福祉部	課室名	生活支援課	担当名	保護担当
目標像	7	誰もが自立した生活と社会参加ができる			
施策番号	2	低所得者の生活の安定と自立への支援		枝番号	2

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☑ 法定受託事務　☐ 自治事務（義務的なもの）　☐ 自治事務（任意のもの）
根拠法令等	生活保護法、生活困窮者自立支援法
事業の対象	生活困窮世帯で、原則として本人から申請のあったもの。
事業の目的	生活困窮世帯を保護・支援し、被保護世帯の自立を助長する。
活動概要	生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じて生活保護費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。
補助金活用	あり　補助金名：生活保護費負担金、生活困窮者自立支援負担金、生活困窮者自立支援補助金
実施形態	☐ 市による単独事業　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 指定管理　☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人　☑ 非営利法人　☐ 個人事業主　☐ その他団体
委託業務名	介護扶助認定調査委託、レセプト点検業務委託、電子レセプトシステム保守業務委託、生活保護診療報酬審査支払委託、介護給付費審査支払委託、被保護者等年金申請支援事業業務委託、被保護者家計改善支援事業業務委託、被保護者健康管理支援事業委託、被保護者就労準備支援事業委託、生活保護システム改修業務委託
委託理由	専門性を有する事業者に事業の一部を委託し、各事業者との連携や協働を通じて被保護世帯の自立助長の増進を図る。

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
活動実績	被保護世帯数	世帯	641	651	617	-	-	-
活動実績	被保護人員	人	775	780	728	-	-	-
成果実績	自立による保護廃止割合	%	60	61	62	61	62	62
成果実績								

実績　具体的な成果の説明

1 生活保護世帯及び人員（福祉行政報告例令和7年3月分）

保護世帯数	617世帯	保護人員数	728人

2 保護率（各年度3月末現在）

令和5年度	令和6年度	令和7年度
0.92%	0.92%	0.85%

3 現業員訪問活動状況（令和6年4月～7年3月分）

活動延日数	家庭訪問	調査等	
	延件数	関係先	病院・施設
950日	1,791件	40件	52件

4 保護の開始、廃止世帯及び人員（令和6年4月～7年3月分）

開始	71世帯	80人
廃止	102世帯	112人

5 保護の相談件数（令和6年4月～7年3月分）

相談件数	申請受理件数	相談のみ
111件	82件	29件

6 生活保護世帯類型（福祉行政報告例令和7年3月分）

高齢	母子	障害者	傷病者	その他
351世帯	15世帯	93世帯	73世帯	85世帯

費用

		単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額	千円	1,784,735	1,831,903	1,856,472		1,896,743	231,958
事業費	決算額	千円	1,772,596	1,722,488	1,624,514		-	執行率
財源内訳	一般財源	千円	475,606	412,906	445,691		428,481	87.5%
財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	1,296,990	1,309,582	1,178,823		1,468,262	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）	人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）	人	5	7	6		6	
人件費	会計年度職員人件費	千円	12,194	19,205	25,422		44,619	

会計年度職員業務内容	生活保護の受給に係る面接相談に関すること。生活保護受給者の就労支援に関すること。生活保護の適正運営体制強化に関すること。

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			－
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	法定受託事務のため、事業の実施主体は市。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			－
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	法定受託事務のため、事業の実施主体は市。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業の性質上想定していない。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			－
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	専門性を有する事業者等との連携や協働により事業の目的を果たすことで、効率性が高まり経済的効果が得られる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			－
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	法定受託事務のため、事業の実施主体は市。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	世帯の個別状況に応じた指導・助言及び専門的支援により、経済的・社会的自立並びに最低限の健康で文化的な生活の実現を図る必要があるが、専門的支援をより充実させる必要がある。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☑ 拡充　☐ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	法定受託事務であり、法律に基づき適正に実施する。

事業名	母子保健			予算事業コード	1138001
款 4	衛生費	項 1	保健衛生費	目 1	保健衛生総務費
部局名	子どもあんしん部	課室名	ネウボラ課	担当名	母子保健担当
目標像	5	安心して妊娠・出産・子育てができる			
施策番号	1	出産や育児に希望が持てる環境づくり		枝番号	7

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	母子保健法、児童福祉法等				
事業の対象	妊産婦、乳幼児及びその家族				
事業の目的	乳幼児の健やかな成長・発達ができる環境を整える。				
活動概要	妊産婦健診、各種乳幼児健診（３～４か月・９～１０か月・１歳６か月児・３歳４か月児・５歳児健康診査）、たんぽぽ教室等の健康教育、こんにちは赤ちゃん訪問事業、各種乳幼児相談、歯科保健事業、早期不妊検査等助成事業、未熟児養育医療給付事業等を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	未熟児養育医療費負担金、子ども・子育て支援交付金、母子保健衛生費国庫補助金、乳児家庭全戸訪問事業等補助金、早期不妊検査費等助成事業補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☑ その他団体	
委託業務名	妊産婦・新生児訪問・こんにちは赤ちゃん訪問事業委託料、医療廃棄物処理委託料、審査支払業務委託料、産前・産後ケア業務委託料、妊婦健康診査等委託料、歯科保健業務委託料、3歳児健診尿検査委託料、3歳児健診フッ化物塗布委託料、乳幼児健康診査個別実施委託、発育発達相談委託料				
委託理由	母子保健事業は妊娠期から出産・育児期にかけて、妊産婦及び乳幼児の健康管理と支援を行う専門的な事業である。これらの事業を適切に実施するためには、専門職配置、実績と経験、営利目的を持たない組織体制、効率的な事業運営等の理由から、一般社団法人及び公益社団法人等の民間団体への委託が有効である。				

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	妊産婦健診の受診者のべ人数	人	－	8,253	8,526	7,855	7,855	7,855
実績 活動実績	乳幼児健康診査の受診率	%	99.0	97.4	97.6	100	100	100
実績 成果実績	母子保健に関する相談件数	件	1,750	1,997	1,816	2,000	2,000	2,000
実績 成果実績	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	96.4	103.8	99.2	100	100	100

実績 具体的な成果の説明

乳幼児健康診査は、感染症拡大防止対策や就労している保護者の利便性向上のため、集団健診と個別健診を併用して実施している。
また乳幼児健康診査の未受診者に対し、受診勧奨の連絡や、保育所等への訪問等を行い未受診者対策を徹底し、受診率向上を目指した。
令和６年４月より生後２～４か月児発育発達相談及び５歳児健康診査を開始し、乳幼児の発育発達における適切な支援を行っている。
また、令和６年４月より産婦健康診査２回目の費用助成を、令和７年１月より１か月児健康診査の費用助成を開始し、産婦及び新生児の健康増進及び経済的負担の軽減を図った。

他、補助資料参照

			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
費用 事業費	予算額		千円	118,415	139,630	141,515		142,199	18,194
費用 事業費	決算額		千円	105,680	120,286	123,321		－	執行率
費用 事業費 財源内訳	一般財源		千円	91,108	101,244	105,655		116,897	87.1%
費用 事業費 財源内訳	特定財源（国県補助等）		千円	14,572	19,042	17,666		25,302	
費用 人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
費用 人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	1	1		1	
費用 人件費	会計年度職員人件費		千円	1,973	2,451	3,204		3,430	

会計年度職員業務内容	３～４か月児・９～10か月児・１歳６か月児・３歳４か月児健康診査の個別台帳準備・受付・駐車券処理、健診月別フォロー、２～４か月児発育発達相談、こんにちは赤ちゃん訪問事務関係等

補助資料

1 乳幼児健康診査

種別	対象者	受診者	受診率	(再掲)集団健診受診者	(再掲)個別健診受診者	(再掲)他市町村からの依頼等
1か月児	509	509	100	0	509	0
4か月児	668	653	97.8	600	53	0
10か月児	636	609	95.8	558	51	0
1歳6か月児	586	569	97.1	557	12	0
3歳児	619	607	98.1	597	10	0
5歳児	623	607	97.4	607	0	0
合計	3,641	3554	97.6	2,919	635	0

2 乳幼児相談(事業実施分のみ)

種別	延べ実施回数	延べ組数	
なかよし相談	6	30	
すくすく相談	12	43	
心理相談	80	222	
ことばの相談	12	44	
子育てサポート相談	29	36	
2～4か月児発育発達相談	64	176	
合計	203	551	A

統計調査の数値

窓口相談	103	B
電話相談	1,162	C

A＋B＋C＝1816

3 教室、学級等

種別	延べ実施回数	延べ人数
たんぽぽ教室	20	311
ひまわり教室	11	111
クローバー教室	5	20
離乳食教室前期(4健)	12	438
よちよちはみがき教室(10健)	12	370
離乳食教室後期(10健診)	12	328
むし歯予防教室(1．6健)	12	509
幼児食教室(1．6健)	12	431
フッ化物塗布及び歯科指導(3健)	12	327
幼児食教室(3健)	12	422
栄養教室(5健)	12	607
歯科講話(5健)	12	607
合計	144	4,481

4 こんにちは赤ちゃん訪問　申請件数642件、訪問件数637件、実施率　99.2

区　分			世帯数	人数
市実施分	こんにちは赤ちゃん訪問(産婦・新生児訪問)		628	637
	再掲	産前・産後ケアセンターに委託(他市からの依頼分も含む)	443	443
		在宅助産師にネウボラ課から直接依頼	5	6
		母子保健ケアマネジャーが訪問	177	185
		ネウボラ課保健師が訪問	3	3
他市へ依頼			30	36

5 妊産婦健康診査

健診内容	受診者数	健診内容	受診者数
妊婦健診(全14回)	7818	産婦健診	708
HBs抗原検査	649	子宮頸がん	635
HCV抗体検査	649	HTLV－1抗体検査	635
風疹ウイルス抗体検査	649	クラミジア検査	602

6 未熟児養育医療　48件

7 早期不妊検査費等助成

助成内容	申請件数	支給金額
早期不妊検査費助成	88	2,373,000
不育症検査費助成	1	30,000
不妊治療費助成	68	3,327,000

３．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	母子保健事業は、母子保健法等に基づき、市民全体の健康増進のため、取り組まなくてはならない事項のため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	育児相談等の一部は民間でも提供可能であるが、健診などは公的実施が必要である。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	事業費の大部分が、専門職の人件費で構成されており、事業の質を担保するためにもコストの削減は難しい。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			B
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	各保健事業における電子化を推進していくことで、事務作業などの業務事業の軽減とサービスの質の向上が期待できる。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	地域の相談機関等と連携していくことにより、サービスの質を維持しつつ業務の効率化が図られる。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	支援ニーズの増加・多様化する一方で、相談支援や連携調整を担う人的体制が限られており、業務負担となっている。			

４．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☑ 改善　☐ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	業務においてＤＸを積極的に取り入れ、業務の効率化を図り、対人援助サービスを徹底し、妊産婦や子育て世帯の不安の解消、及び、こどもの健康増進を図る。

事業名	成人保健			予算事業コード	1138002
款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費
部局名	健康部	課室名	健康支援課	担当名	健康づくり担当
目標像	8	健康に日々を暮らしている			
施策番号	1	一人一人に応じた健康づくりの推進		枝番号	4

1．事業の概要　PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☑ 自治事務（義務的なもの）	☑ 自治事務（任意のもの）		
根拠法令等	健康増進法、健康づくり基本条例				
事業の対象	市の健（検）診以外に受診機会がない２０歳以上の市民				
事業の目的	総合的な健康づくりと健康社会の実現のために、市民が主体的な予防活動を実践し、生活習慣病及びがん等疾病の早期発見・早期治療に繋がっている。				
活動概要	対象の市民に対し、３０歳代健康診査、福祉健診、歯周疾患検診、各種がん検診（胃がん・乳がん・子宮がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん）、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診、健康手帳配布、健康相談、健康教育、未受診者対策等を実施する。				
補助金活用	あり	補助金名	補助資料のとおり		
実施形態	☐ 市による単独事業	☑ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☑ 営利法人	☑ 非営利法人	☐ 個人事業主	☐ その他団体	
委託業務名	補助資料のとおり				
委託理由	検診等を実施する人材や資機材を確保するため				

2．事業の実績　DO

	指標名	単位	5年度 実績値	6年度 実績値	7年度 実績値	7年度 目標値	8年度 目標値	12年度 最終目標
実績 活動実績	集団健診実施回数	回	33	36	34	34	33	33
実績 活動実績	がん検診受診者数	人	23,878	23,576	21,902	22,000	22,000	22,000
実績 成果実績	健康教育・健康相談への参加延人数	人	1,480	1,658	1,642	1,500	1,700	1,700
実績 成果実績	がん検診（肺・大腸・胃・乳・子宮）精密検査受診率	%	73	89	87	85	85	85

実績 具体的な成果の説明

※事業の実績　目標値について
・対象となる全市民を対象者としているが、特に国民健康保険の被保険者数は減少傾向が続いているため、集団健診実施回数は目標値の見直しをかけながら事業を進める。
・がん検診の受診者数は、子宮頸がん検診の対象者が令和７年度から変わったことから、目標値を修正している。
・健康教育・健康相談への参加延人数は実績等を踏まえ、見込み値で目標を設定している。

健康増進法に基づき、健康教育・健康相談・健康診査（各種検診）等を実施することにより、心身の健康の保持増進を図るとともに、疾病の早期発見・早期治療につながった。具体的な成果の詳細は、補助資料のとおり

費用			単位	5年度	6年度	7年度		8年度	不用額
事業費	予算額		千円	128,670	124,167	142,199		124,452	31,327
事業費	決算額		千円	113,364	109,992	110,872		-	執行率
事業費	財源内訳	一般財源	千円	110,907	108,015	108,289		121,840	78.0%
事業費	財源内訳	特定財源（国県補助等）	千円	2,457	1,977	2,583		2,612	
人件費	会計年度職員数（フルタイム）		人	0	0	0		0	
人件費	会計年度職員数（パートタイム）		人	1	1	1		1	
人件費	会計年度職員人件費		千円	1,469	2,016	2,580		2,762	

会計年度職員業務内容	個別検診帳票準備・配布、請求処理、受診結果のシステム入力、統計

補助資料

根拠法令　・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実施要綱

補助金名　・健康増進事業費県補助金
・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金

委託業務名　・健康教育業務委託
・がん検診無料クーポン券等印刷製本・発送業務委託
・集団健診発送・予約受付・結果作成業務委託
・女性特有のがん検診発送等業務委託
・歯周疾患検診委託
・健康診査（生活保護受給者）委託
・集団がん検診・肝炎ウイルス検診・30代健診・認知症検診委託
・個別がん検診・肝炎ウイルス検診委託
・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託

具体的な成果の説明

1.　健康教育

事業名	実施回数（回）	参加延べ人数（人）
集団健診結果説明会　小グループ指導	102	461
国保集団健診結果説明会　小グループ指導	44	306
集団健康教室「ヘルシーライフスタイル教室」	6	113
おとどけ講座「生活習慣病予防について」等	4	77
小計	156	957

※参加実人数23名

2.　健康相談

事業名	実施回数（回）	参加延人数（人）
ヘルスアップ相談（保健師相談）	8	250
ヘルスアップ相談（栄養相談）	8	56
窓口・電話・面接相談（※）		379
小計	16	685

（※内訳：保健師・栄養相談）
窓口　66 件（こころ）
電話　246 件（こころ）
その他　10 件（こころ）
窓口　35 件（成人一般相談）
電話　22 件（成人一般相談）

3.　健康診査（全受診者）

区分			受診者数	がん検診受診率（※1）
健康診査（生保）		個別	74	
		集団		
		合計	74	
30代健診		集団	186	
がん検診	肺がん検診	個別	3,196	14.2%
		集団	3,324	
		合計	6,520	
	喀痰細胞診検査（肺がん検診受診者の内）	個別	51	
		集団	22	
		合計	73	
	大腸がん検診	個別	2,818	13.5%
		集団	3,378	
		合計	6,196	
	胃がん検診（X線・バリウム）	個別	78	X線のみ
		集団	1,405	
		合計	1,483	3.2%
	胃がん検診（内視鏡）	個別	1,035	X線と内視鏡の合計
		集団		
		合計	1,035	5.5%
認知症検診		集団	27	

区分			受診者数	30歳代	40歳以上	がん検診受診率（※1）
がん検診	乳がん検診（※2）	個別	776	70	706	11.5%
		集団	2,542	213	2,329	
		合計	3,318	283	3,035	
	子宮頸がん検診（細胞診）	個別	169			7.3%
		集団	409			
		合計	578			
	子宮頸がん検診（HPV検査単独法）（※3）	個別	394			25.0%
		集団	691			
		合計	1,085			
	前立腺がん検診	個別	965			13.6%
		集団	722			
		合計	1687			
がん検診合計		個別	9,431			
		集団	12,471			
		合計	21,902			
歯周疾患検診		個別	304			
肝炎ウイルス検査		個別	34			
		集団	221			
		合計	255			
骨祖しょう症検診		個別				
		集団	239			
		合計	239			

（※1）がん検診受診率＝全受診者数÷対象者数
（※2）乳がん検診の受診率について、国の基準では40歳以上が算定の対象だが、上記においては、市の受診対象である30歳代も含めて算定している。
注）H28地域保健報告（H29報告分）から、がん検診対象者は全住民に変更。
（※3）受診者、対象者に追跡精検者を含む

4.　がん検診受診率の国算定基準による集計（肺・大腸・胃・乳・子宮）

区分		受診者数（40～69歳）	がん検診受診率（%）（※4）
肺がん検診（40～69歳）	個別	781	8.7%（5.6）
	集団	2,125	
	合計	2,906	
大腸がん検診（40～69歳）	個別	750	8.8%（6.5）
	集団	2,199	
	合計	2,949	
胃がん検診（X線・内視鏡）（50～69歳）	個別	504	8.2%（7.1）
	集団	729	（※4）
	合計	1,233	

区分		受診者数	がん検診受診率（%）（※4）
乳がん検診（40～69歳）	個別	624	23.0%（14.7）
	集団	1,807	（※5）
	合計	2,431	
子宮頸がん検診（細胞診）（20～69歳）（※6）	個別	118	6.1%（15.0）
	集団	213	（※5）
	合計	331	
子宮頸がん検診（HPV検査単独法）（30、35、40、45、50、55、60歳）（※6）	個別	382	24.2%
	集団	652	（※5）
	合計	1,034	
がん検診合計	個別	3,159	
	集団	7,725	
	合計	10,884	

（※4）　国の算定基準に基づく受診率。（　）内は令和6年度県平均
（※5）　胃がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診(HPV)受診率の算出方法
（「前年度の受診者数」+「当該年度の受診者数」-「前年度及び当該年度における2年連続受診者数」）÷「当該年度の対象者数」×100
子宮頸がん検診(細胞診)受診率の算出方法
（当該年度及び過去４か年度の間にHPV検査単独法による子宮頸がん検診を１度以上受診した者の数）／（当該年度の対象者数）×100

（※6）　令和7年度から、子宮頸がん検診は下記の対象年齢に変更。
①細胞診：20代の偶数年齢及び61歳以上の偶数年齢が対象　②HPV検査単独法：30.35.40.45.50.55.60歳の節目年齢が対象

5.　令和7年度がん検診無料クーポン券事業実績

区分	子宮頸がん検診（無料クーポン券事業）	乳がん検診（無料クーポン券事業）
対象者数	2,931	2,994
クーポン券利用者数（受診者）	516	827
クーポン券利用率	17.6%	27.6%

補助資料

6. がん検診要精密検査 ・精検受診率

区分			受診者数	精検者数	精検率	精検受診者数（令和7年度速報値）※	精検受診率（令和7年度速報値）※	精検者数（令和6年度実績値）※	精検受診者数（令和6年度実績値）※	精検受診率（令和6年度実績値）※
がん検診	肺がん検診	個別	3,196	80	2.5%	75	93.8%	76	73	96.1%
		集団	3,324	26	0.8%	21	80.8%	51	46	90.2%
		合計	6,520	106	1.6%	96	90.6%	127	119	93.7%
	大腸がん検診	個別	2,818	228	8.1%	169	74.1%	198	167	84.3%
		集団	3,378	137	4.1%	116	84.7%	141	104	73.8%
		合計	6,196	365	5.9%	285	78.1%	339	271	79.9%
	胃がん検診（X線・バリウム）	個別	78	3	3.8%	3	100.0%	2	1	50.0%
		集団	1,405	54	3.8%	52	96.3%	42	38	90.5%
		合計	1,483	57	3.8%	55	96.5%	44	39	88.6%
	胃がん検診（内視鏡）	個別	1,035	76	7.3%	70	92.1%	80	78	97.5%
		集団								
		合計	1,035	76	7.3%	70	92.1%	80	78	97.5%
	乳がん検診	個別	776	44	5.7%	43	97.7%	52	52	100.0%
		集団	2,542	135	5.3%	127	94.1%	147	137	93.2%
		合計	3,318	179	5.4%	170	95.0%	199	189	95.0%
	子宮頸がん検診	個別	563	12	2.1%	12	100.0%	11	10	90.9%
		集団	1,100	25	2.3%	23	92.0%	32	30	93.8%
		合計	1,663	37	2.2%	35	94.6%	43	40	93.0%
	前立腺がん検診	個別	965	65	6.7%	54	83.1%	61	49	80.3%
		集団	722	41	5.7%	31	75.6%	37	25	67.6%
		合計	1,687	106	6.3%	85	80.2%	98	74	75.5%
肺・大・胃・乳・子		総計	20,215	820	4.1%	711	86.7%	832	736	88.5%
上記+前立腺		総計	21,902	926	4.2%	796	86.0%	930	810	87.1%

※令和6年度、令和7年度精検受診者数、精検受診率は、令和8年7月27日現在。

3．事業の評価　CHECK

	評価項目			評価
必要性	①　【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A　高まっている	B　変わらない	C　少なくなっている	
公共性	②　【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A　市が最適である	B　どちらでもない	C　他の主体が適切	
	理由	主な健（検）診は、法律により市が実施することが定められているため。		
	③　【市場性】事業は営利法人等（民間）では十分に提供されないサービスですか			B
	A　民間では提供困難である	B　一部民間でも提供可能である	C　民間でも十分提供可能である	
	理由	市の実施について健康増進法で定められているが、健診等は任意でも受診可能なため。		
経済性	④　【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	受診勧奨の発送方法等既に削減に取組み済であるため。		
	⑤　【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A　適切である	B　引き上げる必要がある	C　引き下げる必要がある	
効率性	⑥　【実施方法】現在の事業実施手段・方法は効率的ですか			A
	A　最も効率的である	B　ある程度効率的である	C　改善の余地がある	
	⑦　【業務改善】費用対効果、時間対効果の向上のために業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A　行っている	B　まだ改善の余地がある	C　行っていない・改善の余地はない	
	内容・理由	国標準化に合わせデータ入力内容・方法の見直し等を実施。		
	⑧　【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A　非常に効果が高い	B　ある程度効果がある	C　あまり効果がない	
	⑨　【事業規模の見直し】他事業や他の公的機関、団体との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A　ほとんどない	B　ある程度ある	C　大いにある	
	理由	朝霞地区4市での連携、がん検診と特定健診の同日受診体制等による効率化を実施しているため。		
施策への貢献度	**⑩　【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうですか**			**A**
	A　貢献している	**B　やや貢献している**	**C　あまり貢献していない**	
事業課題の原因	社会保健や任意での検診結果データを収集するための国の方針について現在調整中である。当該年度のがん検診受診率の目標値の達成に向け、受診勧奨の内容・方法に関して更なる工夫が必要。			

4．今後の方向性　ACTION

今後の方向性	☐ 拡充　☐ 改善　☑ 維持　☐ 縮小　☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	健診や教室の対象者の属性を考慮した周知方法の工夫や、健（検）診については、集団・個別が選択できる等の取り組みがされていることから、内容を適宜更新しながら現在の取り組みを継続する。